

Kansai Economic Insight Monthly

2024/1/26

Vol.129 December/January

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、郭秋薇(APIR 研究員)、盧昭穎(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、宮本瑛(調査役/研究員)、新田洋介(調査役/研究員)、壁谷紗代(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
総括判断及びトレンドとCI,CLI	2
生産・労働関連	3
内需関連	6
景況感	12
外需関連	14
中国景気モニター	17
S-APIR 指数からみた日次景気動向	23
主要月次統計	24-25
Release Calendar	26

要旨

景気は足下局面変化、先行きは悪化の兆し： 自然災害の影響や生産の下振れがリスク要因

- ✓ 関西の景気は、足下局面変化、先行きは悪化の兆しがみられる。足下、生産は2カ月連続の減産となり、弱い動き。雇用環境は失業率が3カ月連続で改善したが、7-9月期と比べて回復は緩やかである。消費は優勝セールや好調なインバウンド需要の増加もあり堅調。貿易収支は黒字だが、依然輸出入とも減少が続いており、貿易活動は停滞している。自然災害の影響や自動車生産停止による生産の下振れリスクもあり、先行き悪化の兆しがみられる。
- ✓ 11月の生産は2カ月連続で前月比低下しており、低調な動きとなった。業種別では汎用・業務用機械を中心に減産が目立った。
- ✓ 11月の失業率は前月から改善し、労働力人口と就業者数はいずれも増加に転じた。ただし、回復は緩やかであるため、10-11月平均は依然7-9月期より低調である。足下労働需要の動きは弱く、製造業や建設業に加えて、サービス業での新規求人も減少した。
- ✓ 10月の現金給与総額は23カ月連続の前年比増加となり、伸びは2カ月連続で拡大した。一方、実質ベースでは減少が続いているが、名目賃金の伸びが前月より拡大したため、減少幅は2カ月連続で前月より縮小した。
- ✓ 11月の大型小売店販売額は26カ月連続の前年比増加となった。うち、百貨店はインバウンド需要の高まり、身の回り品と衣料品などの好調で、21カ月連続のプラス。スーパーも14カ月連続で拡大した。
- ✓ 11月の新設住宅着工戸数は4カ月ぶりの前月比減少となった。持家、貸家と分譲はいずれも減少した。
- ✓ 11月の建設工事は前年比23カ月連続の増加。足下の伸びは低いものの3カ月連続で加速した。また、12月の公共工事請負金額は前年比大幅増加した。結果、23年通年では全国に比して関西の伸びは大きなものとなった。
- ✓ 12月の景気ウォッチャー現状判断は2カ月連続の改善。コロナ5類移行後、初めての年末商戦などの開催が好影響した。先行き判断は2カ月連続の改善したものの、能登半島地震の影響を考えると1月指標は悪化の可能性が高い。
- ✓ 12月の貿易は輸出入ともに前年比減少。輸出は8カ月連続で前年比減少したが減少幅は小幅にとどまる。輸入は高騰していたエネルギー価格の落ち着きから9カ月連続の減少。結果、貿易収支は10カ月連続の黒字となった。
- ✓ 12月の関空経由の外国人入国者数は70万人を超え、12月単月過去最高を記録。23年通年は年後半の回復が影響し、コロナ禍前の7割強の回復となった。
- ✓ 中国の10-12月期実質GDPは前期から加速した。その結果、23年通年の経済成長率は+5.2%となり、政府目標の「5%前後」を小幅に上回った。ただし、足下では雇用回復の遅れと不動産市場の不況は依然として改善が見られず、生産と消費の回復は勢いが鈍化している。そのため、1-3月期の経済成長率は前期より大きな改善は見られないだろう。

【今月の総括判断】

関西の景気は、**足下局面変化、先行きは悪化の兆し**がみられる。

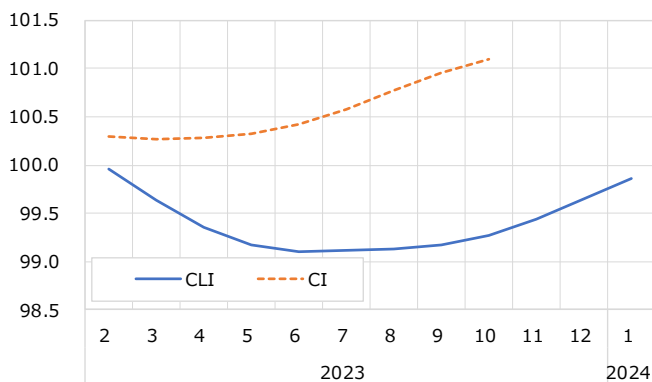
足下、**生産**は2カ月連続の減産となり、弱い動きとなった。**雇用環境**は失業率が3カ月連続の改善だが、回復は緩やかである。**消費**は優勝セールや好調なインバウンド需要の増加もあり堅調。**景況感**はコロナ5類移行後、初めての年末商戦などの影響もあり、改善した。**貿易収支**は11カ月連続の黒字だが、依然輸出入とも減少が続いており、貿易活動は停滞している。**中国経済**は、10-12月期実質GDPが前期から加速した結果、2023年の経済成長率は+5.2%となり、政府目標を小幅上回った。自然災害の影響や自動車生産停止による生産の下振れリスクもあり、先行きについては悪化の兆しがみられる。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

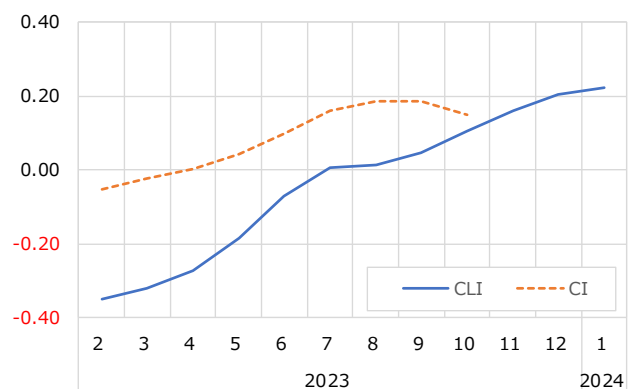
各項目	2023年												判断基準系列	上向き	下向き
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
生産	↘	↗	↗	↘	↘	↗	↘	↗	↗	↘	↘	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』 生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	↘	↘	↘	↗	→	↘	↘	↗	→	→	↘	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』 有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化
消費	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	NA	近畿経済産業局『大型小売販売状況』 (全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	↗	↗	→	↘	↗	↘	↘	↘	→	↘	↘	NA	国土交通省『住宅着工統計』 新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	↗	↗	→	↘	↗	↗	↗	→	↗	↘	↗	↗	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	→	↗	↗	↗	→	↘	→	→	↘	↘	↗	→	内閣府『景気ウォッチャー調査』 近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
消費者センチメント	→	↗	↗	↗	↗	↘	→	↘	↘	→	→	→	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
貿易	↘	↗	→	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	大阪税関『貿易統計』 近畿圏貿易収支(入出超額) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化
中国	→	→	↗	→	→	→	→	↗	↗	↗	↗	↗	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2023年2月～24年1月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2023年2月～24年1月)



(注) 指数は2013年1月～23年10月までのデータで計算されている。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

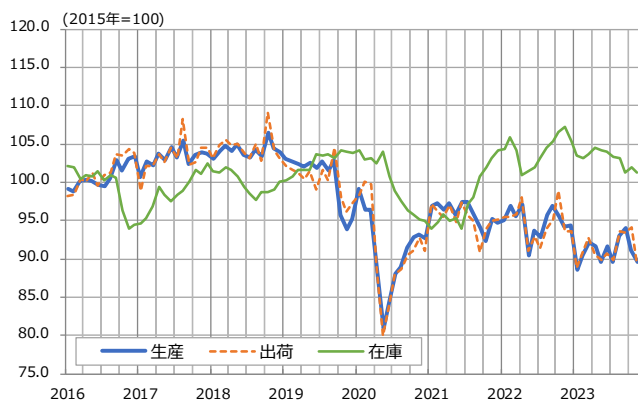
関西 11 月の生産は 2 カ月連続の減産となり、低調な動きとなっている。

<関西>

関西 11 月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 89.6 で、前月比-1.6%低下し、2 カ月連続の減産となった(前月：同-3.2%)。10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すれば-1.0%低下しており、全国に比して生産は低調である(7-9 月期：前期比+0.4%)。近畿経済産業局は生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。業種別にみれば、汎用・業務用機械、食料品・たばこ、化学(除、医薬品)、輸送機械等が減産となった一方、生産用機械、金属製品や電気・情報通信機械が増産となった。

11 月の出荷は 89.3、前月比-5.2%と 2 カ月ぶりの低下。また、在庫は 101.3 で同-0.7%と 2 カ月ぶりに低下した(前月：出荷：同+0.9%、在庫：同+0.7%)。

関西の鉱工業生産動向の推移 (2016 年 1 月～23 年 11 月)



関西業種別生産の動向(2023 年 11 月)

業種		前月比：%
増産	生産用機械	+16.2 2カ月ぶり
	金属製品	+1.8 4カ月連続
	電気・情報通信機械	+1.1 2カ月連続
減産	汎用・業務用機械	-9.7 2カ月ぶり
	食料品・たばこ	-3.9 3カ月連続
	化学(除、医薬品)	-3.3 2カ月連続
	輸送機械	-3.2 2カ月ぶり

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

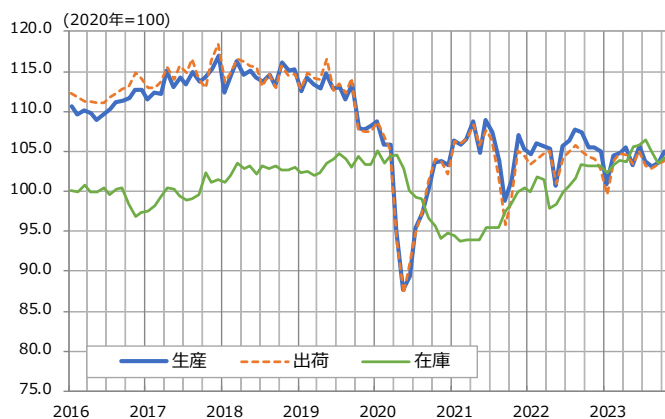
<全国>

全国 11 月の鉱工業指数(確報：季節調整済、2020 年=100)を見ると、生産は 104.0 であった。前月比-0.9%低下し、3 カ月ぶりの減産となった(前月：同+1.3%)。10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すれば、+0.9%上昇した(7-9 月期：前期比-1.2%)。業種別にみれば、自動車、電気・情報通信機械や汎用・業務用機械等が減産した一方、生産用機械、その他工業や食料品・たばこ等が増産となった。経済産業省は 11 月生産(速報ベース)の基調判断を「一進一退で推移」と 4 カ月連続で据え置いた。

11 月の出荷は 102.6 で前月比-1.2%と 3 カ月ぶりの低下。また、在庫は 104.2 で前月から横ばいだった。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、12 月は前月比+6.0%(補正值：同+3.2%)と増産が、24 年 1 月は同-7.2%と減産が予測されている。ただし、自動車メーカーの不正発覚問題による生産停止の影響もあり、12 月以降の生産は予測値から下振れる可能性が高い。

全国の鉱工業指数の推移(2016 年 1 月～23 年 11 月)



全国業種別生産の動向(2023 年 11 月)

業種		前月比：%
増産	生産用機械	+1.6 2カ月連続
	その他工業	+1.0 3カ月連続
	食料品・たばこ	+0.2 2カ月ぶり
減産	自動車	-2.5 3カ月ぶり
	電気・情報通信機械	-4.1 2カ月ぶり
	汎用・業務用機械	-3.9 3カ月ぶり

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

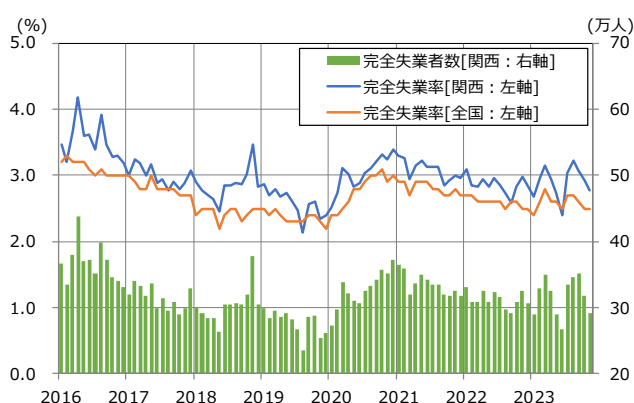
(2) 完全失業者数と就業者数

<関西>

関西 11 月の完全失業率は 2.8%と前月差-0.2%ポイント低下し、3 カ月連続で改善した(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は 29 万人で同-3 万人と 2 カ月連続で減少した。就業者数は 1,070 万人で同+6 万人、労働力人口は 1,097 万人で同+1 万人、いずれも 2 カ月ぶりに増加した。非労働力人口は 693 万人で同-4 万人と 2 カ月ぶりに減少した。

失業率が前月から改善したと同時に、労働力人口と就業者数はいずれも増加に転じた。また、15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は 59.8%と前月より 0.5%ポイント上昇した。ただし、前月に労働力人口と就業者数が大幅に減少したため、10-11 月平均で見ると、いずれの数値も 7-9 月期を下回っている。雇用情勢の持ち直しは緩やかである。

完全失業率の推移(2016年1月~23年11月)



(出所) 総務省「労働力調査」

<全国>

全国 11 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.5%と前月から横ばいとなった。完全失業者数は 177 万人で同+2 万人と 3 カ月ぶりに増加した。また、就業者数は 6,775 万人で同+26 万人と 2 カ月ぶり、労働力人口は 6,955 万人で同+30 万人と 3 カ月ぶりに、いずれも増加した。非労働力人口は 4,043 万人で同-36 万人と 2 カ月ぶりに減少した。

失業者数がわずかに増加したが、就業者数と労働力人口の

増加がみられる。また、就業率が 61.6%と前月より 0.3%ポイント上昇した。

(3) 求人倍率

<関西>

関西 11 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.17 倍で前月差-0.02 ポイントと 2 カ月ぶりに低下した。有効求人数は前月比-2.0%と 3 カ月連続で、有効求職者数は同-0.2%と 4 カ月連続でいずれも減少した。前者の減少幅は後者のそれを上回るため、倍率が低下した。

府県別で見ると、滋賀県、京都府、大阪府と和歌山県では有効求人倍率が前月より低下した一方、奈良県では上昇した。また、兵庫県では横ばいとなった。

全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
10月	1.30	1.19	1.06	1.23	1.29	1.03	1.15	1.09
11月	1.28	1.17	1.04	1.19	1.26	1.03	1.16	1.07
前月差	▲ 0.02	▲ 0.02	▲ 0.02	▲ 0.04	▲ 0.03	0.00	0.01	▲ 0.02

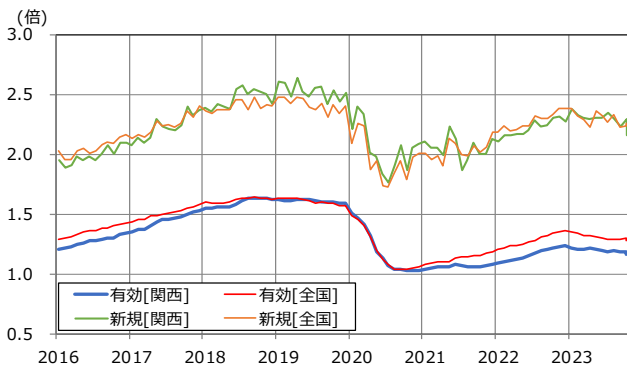
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

新規求人倍率を見ると、関西 11 月は 2.16 倍で前月差-0.13 ポイントと 2 カ月ぶりの低下となった。新規求人数は前月比-5.0%と 2 カ月ぶりに減少し、新規求職者数は同+0.8%と 3 カ月ぶりに増加したためである。

11 月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、運輸業・郵便業(前年同月比+0.5%)を除き、全て前年同月より減少した。生活関連サービス業・娯楽業(同-37.2%)は大きなマイナスとなったうえ、製造業(同-9.5%)と建設業(同-9.0%)のマイナスが続く。

総じて、足下労働需要の動きは低調である。製造業や建設業では原材料費や燃料費の高騰による影響もあり弱さが続く。また、10 月初旬に実施された最低賃金の引き上げは、低賃金の非正規労働者が多いサービス業での求人を抑制する要因となっている可能性がある。

求人倍率(受理地別)の推移(2016年1月~23年11月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

<全国>

全国 11 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.28 倍で前月差-0.02 ポイントと 4 カ月ぶりの低下となった。新規求人倍率は 2.26 倍で同+0.02 ポイントと 2 カ月連続で上昇した。

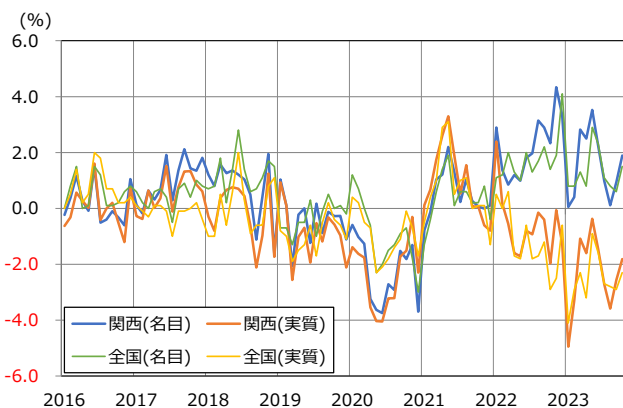
関西と同様に、全国では製造業や建設業における新規求人の減少が続く。足下ではサービス業での新規求人も前年同月より減少した。

(4) 現金給与総額

<関西>

関西 2 府 4 県の 10 月の現金給与総額(APIR 推計)は 27 万 4,664 円で前年同月比+1.9%と 23 カ月連続の増加となった。伸びは 2 カ月連続で拡大した(前月:同+0.9%)。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2016年1月~23年10月)



(注) 関西は APIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2022 年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「持家の帰属家賃を除く消費者物価指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

なお、現金給与総額の動向を府県別で見ると、奈良県と和歌山県で大幅に減少したが、それ以外の府県ではすべて増加した。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

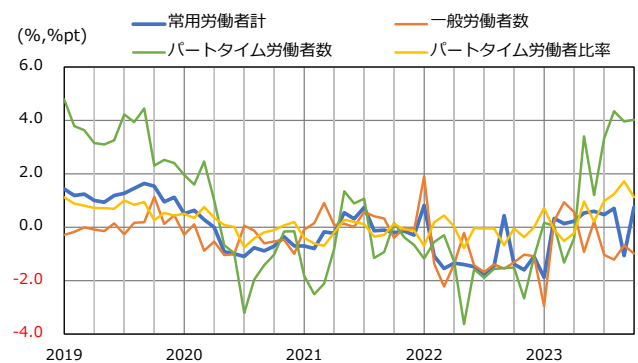
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
9月	+0.6	+0.9	+1.8	+0.8	+0.9	+2.5	-6.2	+0.6
10月	+1.5	+1.9	+3.8	+0.6	+2.4	+1.8	-4.9	-4.0
前年比	22カ月連続増	23カ月連続増	2カ月連続増	2カ月連続増	2カ月連続増	16カ月連続増	3カ月連続減	4カ月ぶり減

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、関西 2 府 4 県の物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-1.8%と 20 カ月連続で減少した。物価の上昇率が 3%以上の高止まりが続いているが、名目賃金の伸びが前月より拡大したため、減少幅は前月(同-2.6%)より縮小した。

なお、10 月の関西 2 府 4 県の常用労働者数は前年同月比 +0.8%と 2 カ月ぶりの増加となった。うち、一般労働者数は同-1.0%と 4 カ月連続で減少し、パートタイム労働者数は同+4.0%と 6 カ月連続で増加した。なお、パートタイム労働者比率は 35.85%で前年同月から+1.13%ポイントと 6 カ月連続で上昇した。非正規雇用が多いサービス業での求人増による影響もあり、5 月以降のパートタイム労働者は増加傾向にある。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~23年10月)



(出所) 関西 2 府 4 県の自治体の公表資料より作成

<全国>

全国 11 月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+0.2%と 23 カ月連続の増加となり、伸びは前月(同+1.5%)から縮

小した。所定内給与は同+1.2%と25カ月連続の増加。所定外給与は同+0.9%と3カ月ぶりの増加。特別に支払われた給与は同-13.2%と2カ月ぶりの減少となった。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-3.0%と20カ月連続で減少し、下落幅は前月(同-2.3%)より拡大した。

所定内給与が7カ月連続1%台で上昇したことから、賃上げがある程度実現されている様子がうかがえる。しかし、3%台前半で高止まりしている物価上昇率には及ばず、実質賃金の下落が続く。

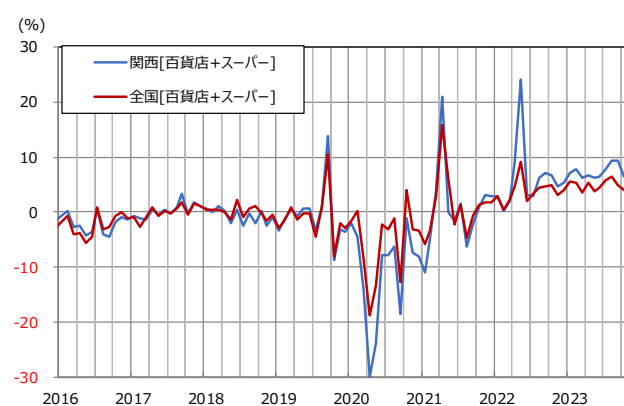
【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

<関西>

関西11月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,437億円で前年同月比+7.1%と26カ月連続の増加となった(前月:同+6.5%)。関西の大型小売店販売額は、百貨店の好調で全国より高い伸び率を示した。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2016年1月~23年11月)



(注) 福井県を含む。

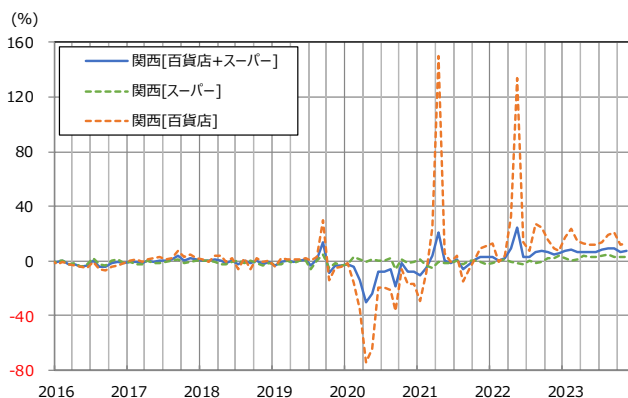
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+12.9%と21カ月連続のプラス(前月:同+12.3%)。商品別にみれば、衣料品(同+14.5%、21カ月連続)、身の回り品(同+30.2%、26カ月連続)などを中心にすべての商品が前年を上回った。高額品の好調に加え、気温低下の影響により衣料品などが高い伸びを示した。また、在阪球団の優勝セールも全体の売上を押し上げた。さらに、円安効果の影響もあり、インバウンドは好調だった。日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013年4月=100)は1,850.1となった。コロナ前の2019年同月と比較すれば、+77.1%と大幅増加となった。6ヶ月連続で単月として過去最高を更新した。免税売上の寄与度は、国内売上の寄与度を大幅に上回り、全体の伸び率をけん引している。

スーパーは前年同月比+3.2%と14カ月連続の上昇(前月:同+2.9%)。商品別にみると、身の回り品が2カ月連続で前

年を下回ったものの、飲食料品(9 カ月連続)、家具・家電・家庭用品(8 カ月連続)などは前年を上回った。飲食料品の買上点数は減少する傾向が続いているが、価格上昇の影響を受け、売上高は増加した。

業態別の推移(前年同月比:2016年1月~23年11月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動向統計」

<全国>

全国 11 月の大型小売店販売額(全店ベース)は 1 兆 8,396 億円で、前年同月比+4.6%と 26 カ月連続の増加となった(前月:同+4.0%)。うち、百貨店は同+6.6%(前月:同+5.3%)と 21 カ月連続、スーパーは同+3.8%(前月:同+3.5%)と 15 カ月連続で、それぞれ増加した。

小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+1.0%と 2 カ月ぶりに上昇した(前月:同-1.7%)。また、前月比の 3 カ月後方移動平均は-0.1%となった。経済産業省は小売業の基調判断を「上昇傾向にある」と据え置いた。

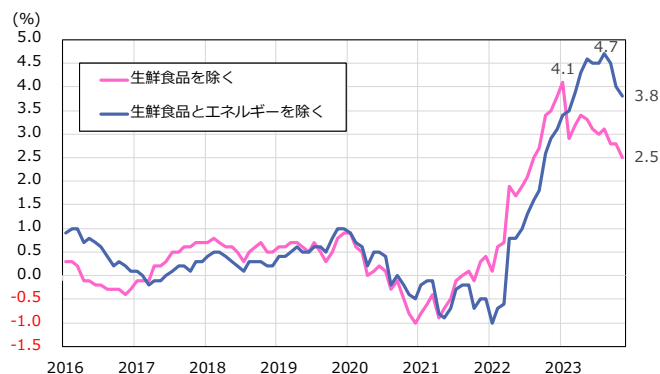
(2) 消費者物価指数

<関西>

関西 12 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 106.5 で、前年同月比+2.5%と 26 カ月連続の上昇となった(前月:同+2.8%)。また、生鮮食品を除くコア指数は 106.1 で同+2.2%と 26 カ月連続で上昇した(前月:同+2.5%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 106.1 で同+3.7%と 21 カ月連続で上昇した(前月:同

+3.8%)。総合指数とコア指数は 2 カ月連続で、コアコア指数は 4 カ月連続で伸び率が縮小した。

関西消費者物価指数(前年同月比:2016年1月~23年12月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

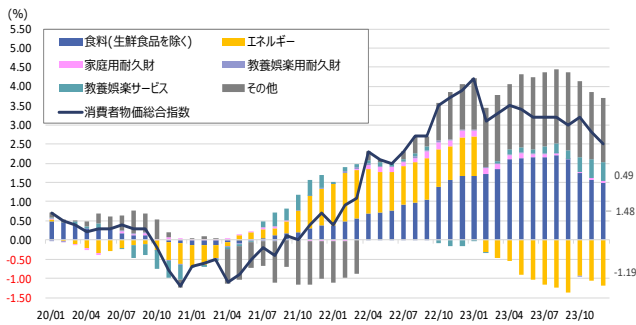
総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比-14.2%と 11 カ月連続で下落し、前月(同-12.8%)より下落率が拡大した。寄与度は-1.19%ポイント(前月:-1.05%ポイント)。うち、電気代は同-22.1%と 11 カ月連続で下落した(前月:同-20.8%)。寄与度は-0.86%ポイント(前月:-0.80%ポイント)。ガス代は同-14.7%と 7 カ月連続の下落となった(前月:同-11.4%)。寄与度は-0.28%ポイント(前月:-0.21%ポイント)。一方、生鮮食品を除く食料は同+6.3%と 30 カ月連続で上昇したが、伸び率は 4 カ月連続の縮小となった(前月:同+6.8%)。寄与度は+1.48%ポイント(前月:+1.57%ポイント)。

関西消費者物価指数の主な項目(前年同月比:%)

	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー	家庭用耐久財	教養娯楽用耐久財	教養娯楽サービス
11月	6.8	-12.8	2.9	0.4	9.7
12月	6.3	-14.2	3.3	0.0	9.9
	30カ月連続上昇	11カ月連続下落	22カ月連続上昇	横ばい	10カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2020年1月～23年12月)



(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西 12 月の消費者物価コア指数の伸び率は前月より縮小し、22 年 8 月(同+2.5%)以来の低い水準となった。昨年全国旅行支援策が各地で終了した反動に加え、観光需要の回復により宿泊料の大幅な上昇が消費者物価の上昇率を押し上げた。一方、食料価格の伸びの鈍化とエネルギー価格の下落が押し下げ要因となり、物価全体の伸び率は縮小した。

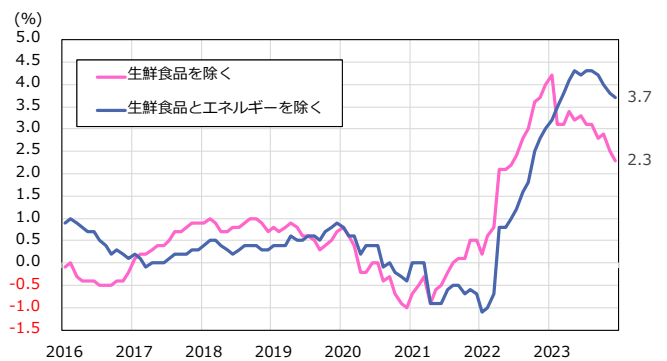
先行きについては、電気・ガス価格激変緩和措置が 24 年 4 月まで延長となったため、引き続き物価の押し下げ要因になるが、昨年 2 月から緩和措置の影響が反映されたことにより来月から下落幅は縮小すると見込まれる。

関西 2023 年平均の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)が 105.3、前年比+3.2%と 2 年連続で上昇した(前年:同+2.3%)。うち、生鮮食品を除く食料は同+8.3%上昇し、寄与度は+1.85%ポイント。エネルギーは同-9.5%下落し、寄与度は-1.09%ポイント(APIR 試算)。

<全国>

全国 12 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 106.8 で、前年同月比+2.6%と 28 カ月連続の上昇となった(前月:同+2.8%)。生鮮食品を除くコア指数は 106.4 で同+2.3%と 28 カ月連続の上昇(前月:同+2.5%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 105.9 で同+3.7%と 21 カ月連続で上昇した(前月:同+3.8%)。

全国消費者物価指数 (前年同月比: 2016 年 1 月～23 年 12 月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

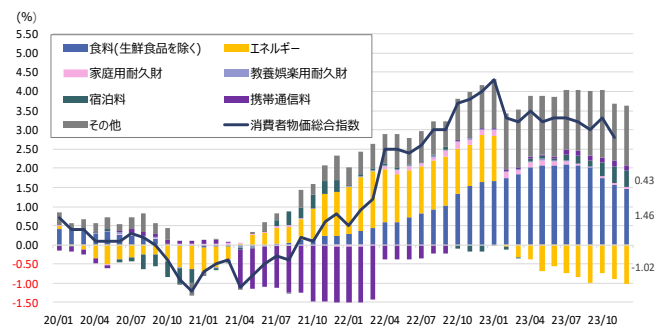
総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比-11.6%と 11 カ月連続で下落し、前月(同-10.1%)より下落率が拡大した。寄与度は-1.02%ポイント(前月: -0.88%ポイント)。うち、電気代は同-20.5%と 11 カ月連続で下落(前月: 同-18.1%)。寄与度は-0.87%ポイント(前月: -0.75%ポイント)。ガス代は同-13.8%と 7 カ月連続の下落となった(前月: 同-11.6%)。寄与度は-0.26%ポイント(前月: -0.21%ポイント)。生鮮食品を除く食料は同+6.2%と 30 カ月連続の上昇(前月: 同+6.7%)。寄与度は+1.46%ポイントとなった(前月: +1.57%ポイント)。

全国消費者物価指数の主な項目 (前年同月比: %)

	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー	家庭用耐久財	教養娯楽用耐久財	教養娯楽サービス
11月	6.7	-10.1	2.6	0.2	10.5
12月	6.2	-11.6	4.0	0.1	10.5
	30カ月連続上昇	11カ月連続下落	21カ月連続上昇	2カ月連続上昇	10カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

全国消費者物価総合指数の寄与度分解 (2020年1月～23年12月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+2.8%と32カ月連続の上昇だが、上昇率は2カ月連続で縮小した(前月:同+3.3%)。寄与度は+1.51%ポイントとなった(前月:同+1.76%ポイント)。サービスは同+2.3%と17カ月連続で上昇した(前月:同+2.3%)。寄与度は+1.06%ポイントとなった(前月:同+1.08%ポイント)。うち、宿泊料は昨年の全国旅行支援の反動と観光需要の回復により、同+59.0%と9カ月連続で上昇した(前月:同+62.9%)。寄与度は+0.43%ポイント(前月:同+0.45%ポイント)。

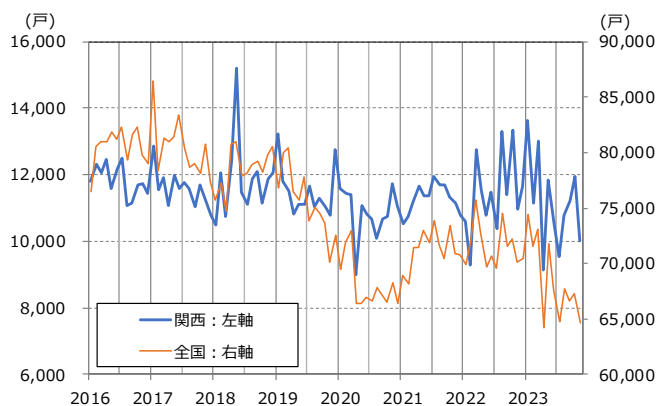
全国 2023 年平均の消費者物価コア指数(2020 年平均=100)は 105.2、前年比+3.1%上昇し、第二次オイルショックの影響があった 1982 年(同+3.1%)に並ぶ高い伸びとなった。生鮮食品を除く食料は同+8.2%上昇し、寄与度は+1.86%ポイント。一方、エネルギーは同-6.0%下落し、寄与度は-0.51%ポイント(APIR 試算)。

(3) 新設住宅着工

<関西>

関西 11 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 1 万 311 戸となり、前年同月比-8.6%と 6 カ月連続で減少した(前月:同-10.6%)。季節調整値(APIR 推計)は 1 万 24 戸(年率換算値:12 万 289 戸)で、前月比-16.1%と 4 カ月ぶりの減少となった(前月:同+6.3%)。

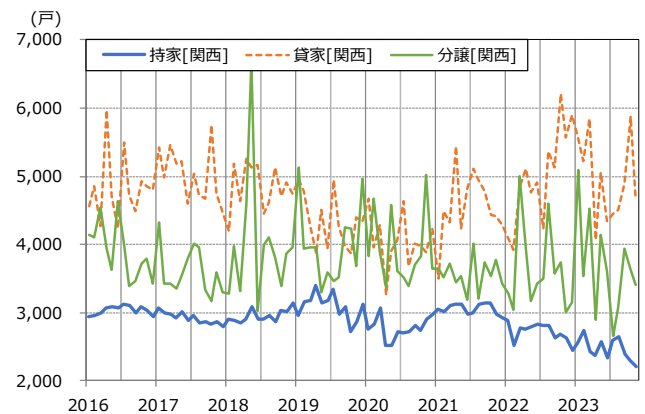
新設住宅着工戸数の推移(季節調整値、2016年1月~23年11月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別に見ると(季節調整値)、持家は 2,215 戸で前月比-3.7%と 3 カ月連続、貸家は 4,644 戸で同-20.9%と 5 カ月ぶり、分譲も 3,415 戸で同-5.9%(うち、マンション:同-14.6%)と 2 カ月連続で、いずれも減少となった。

利用関係別の推移(季節調整値、2016年1月~23年11月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すれば、新設住宅着工戸数は+4.3%増加した(7-9 月期:前期比+0.3%)。利用関係別では、持家が-11.1%減少したものの、貸家は+13.8%、分譲は+9.3%とそれぞれ増加した。

<全国>

全国 11 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 6 万 6,238 戸となり、前年同月比-8.5%と 6 カ月連続の減少となった(前月:同-6.3%)。季節調整値では 6 万 4,624 戸(年率換算値:77 万 5,488 戸)で、前月比-4.0%と 2 カ月ぶりに減少した(前月:同+1.0%)。

利用関係別に見ると(季節調整値)、持家が 1 万 6,900 戸で前月比+0.9%と 3 カ月ぶりに増加した。一方、貸家は 2 万 7,409 戸で同-5.6%と 3 カ月ぶりに、分譲は 1 万 9,719 戸で同-6.6%と 2 カ月ぶりにそれぞれ減少した。

10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すれば、新設住宅着工戸数は-0.6%減少した(7-9 月期:前期比-2.2%)。利用関係別では、持家が-12.2%減少したものの、貸家が+0.5%、分譲は+8.8%とそれぞれ増加した。

建設資材価格の高止まりと人件費の上昇により消費者の購入意欲が低下し、着工戸数に大きく影響した。特に、持家の減少基調が顕著である。

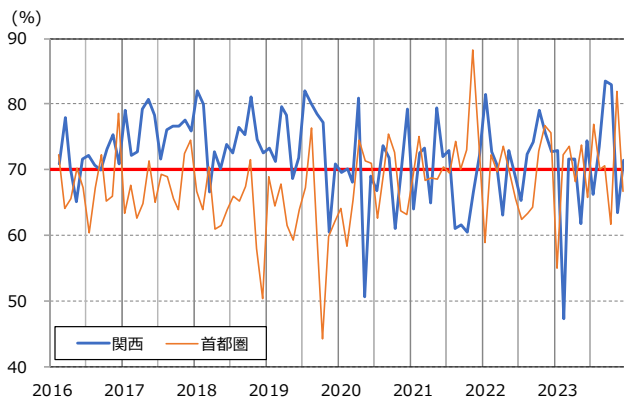
(4) マンション市場動向

<関西>

関西 12 月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は71.5%(季節調整値:APIR 推計)で、前月差+8.0%ポイントと上昇し、3 カ月ぶりにプラスとなった(前月:同-19.5%ポイント)。また、好不況の境目である 70%を 2 カ月ぶりに上回った。契約率を府県別に見ると(原数値)、大阪市部(84.1%)、奈良県(88.8%)などが高水準となった。

新規発売戸数(原数値)をみると、3,888 戸となり、前年同月比+31.7%と 3 カ月ぶりの増加となった(前月:同-43.2%)。

新築分譲マンション契約率の推移(2016年1月~23年12月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

<首都圏>

首都圏 12 月の新築分譲マンション契約率は 66.8%(季節調整値:APIR 推計)で、前月差-15.2%ポイントと 2 カ月ぶりのマイナスとなった(前月:同+20.2%ポイント)。また、好不況の境目である 70%を 2 カ月ぶりに下回った。

新規発売戸数(原数値)は 5,975 戸で前年同月比+3.8%と 3 カ月ぶりの増加となった(前月:同-4.3%)。

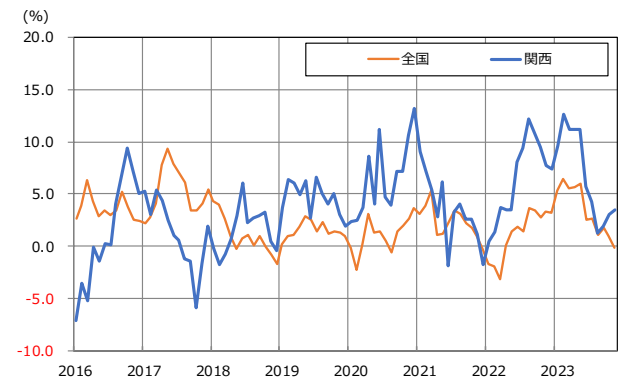
(5) 建設工事

11 月の建設工事は、関西は前年比 23 カ月連続の増加、3 カ月連続で加速した。公共工事が好調で建設工事全体をけん引した。一方、全国は 20 カ月ぶりに減少した。民間工事の減少が影響した。

<関西>

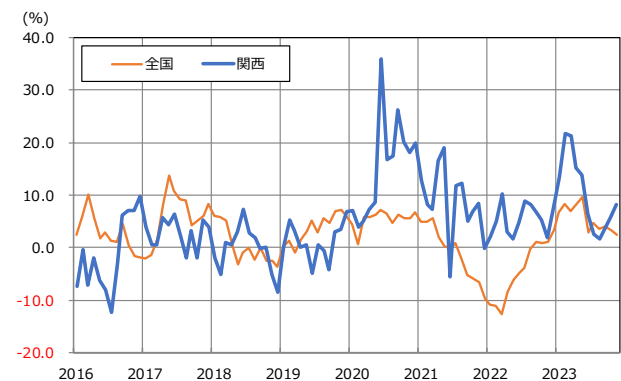
関西 11 月の建設工事(出来高ベース)は 7,203 億円で前年同月比+3.5%と 23 カ月連続の増加。伸びは 3 カ月連続で加速した(前月:同+3.0%)。うち、公共工事は 2,835 億円となり、同+8.2%と 23 カ月連続の増加(前月:同+5.7%)。民間工事(建設工事-公共工事)は 4,368 億円となり、同+0.6%と 20 カ月連続の増加となった(前月:同+1.4%)。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2016年1月~23年11月)



(注) 2023 年 4 月分の公表時点で遡及改定された値を反映している
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2016年1月~23年11月)



(注) 23 年 3 月以前の地域別の推移は年度報による遡及改定値、4 月以降は最新の公共表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

<全国>

全国 11 月の建設工事(出来高ベース)は 5 兆 742 億円で前年同月比-0.1%と 20 カ月ぶりの減少となった(前月:同+1.0%)。うち、公共工事は 2 兆 967 億円となり、同+2.4%と 15 カ月連続の増加(前月:同+3.4%)。民間工事は 2 兆 9,775 億円となり、同-1.8%と 2 カ月連続の減少となった(前月:同-0.6%)。

(6) 公共工事請負金額

12 月の公共工事請負金額は、関西、全国ともに前年比増加となった。季節調整値をみれば、関西は全国に比して大幅な伸びとなり、夏から秋にかけての落ち込みを 11-12 月で回復した。結果、2023 年通年では全国に比して関西の伸びは大きなものとなった。

<関西>

関西 12 月の公共工事請負金額は 1,223 億円で前年同月比+52.3%と大幅な増加となり、2 カ月連続のプラス(前月:同+28.0%)。季節調整値(以下、APIR 推計)では、前月比+14.7%と 2 カ月連続の増加(前月:同+42.2%)。

前年同月比(+52.3%)への寄与度を発注者別にみれば、独立行政法人等(+37.6%ポイント)、国(+9.8%ポイント)、市区町村(+3.9%ポイント)、都道府県(+3.7%ポイント)が増加に寄与した。一方、その他(-2.3%ポイント)、地方公社(-0.4%ポイント)が減少に寄与した。工事場所別に見れば、日本中央競馬会による阪神競馬場のスタンドリフレッシュ工事により兵庫県での独立行政法人等の工事が増加した(+26.7%ポイント)。

10-12 月期の請負金額をみれば、前年同期比+1.1%と 5 四半期連続の増加(7-9 月期:同+11.6%)。季節調整値では前期比+2.0%と 2 四半期ぶりの増加となった(7-9 月期:同-25.8%)。

2023 年通年では前年比+10.9%と 2 年連続の増加となった(前年:同+3.5%)。

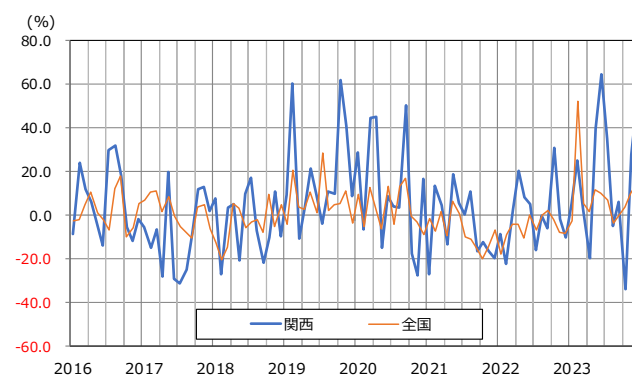
<全国>

全国 12 月の公共工事請負金額は 7,193 億円、前年同月比+14.5%と 4 カ月連続の増加であった(前月:同+9.9%)。季節調整値では前月比+5.0%と 2 カ月連続の増加となった(前月:+3.5%)。

10-12 月期の請負金額をみれば、前年同期比+8.3%と 4 四半期連続の増加。季節調整値では前期比-0.8%と 3 四半期連続の減少となった(前期:同-9.2%)。

2023 年通年では、前年比+7.1%と 3 年ぶりに増加に転じた(前年:同-4.7%)。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2016 年 1 月~23 年 12 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

【景況感】

(1) 消費者態度指数

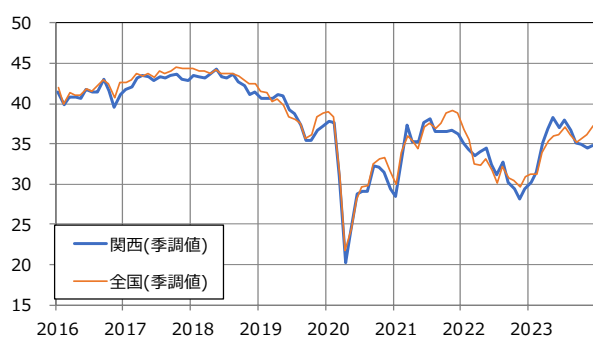
関西の消費者態度指数は5カ月ぶりの上昇だが、全国(3カ月連続の改善)に比して回復のペースは緩やかである。特に関西は全国に比して雇用環境が悪化しており、弱い動きが続く。

<関西>

関西12月の消費者態度指数(季節調整値:APIR推計)は34.9であった(調査期間:12月6~20日)。前月差+0.3ポイントと5カ月ぶりに上昇した(前月:同-0.4ポイント)。

指数構成項目すべてが上昇した。雇用環境指数(37.8)は前月差+0.9ポイントと5カ月ぶりに、暮らし向き指数(33.9)は同+0.6ポイントと3カ月連続で、収入の増え方指数(37.9)は同+0.3ポイントと2カ月ぶりに、耐久消費財の買い時判断指数(30.1)は同+0.0ポイントと2カ月ぶりにそれぞれ上昇した。

消費者態度指数の推移(2016年1月~23年12月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

10-12月期では前期差-2.5ポイントと2四半期連続の低下(7-9月期:同-0.1ポイント)。全国に比して消費者センチメントは悪化が続いている。各指数構成項目をみれば、雇用環境は同-7.0ポイントと2四半期連続で低下し、耐久消費財の買い時判断は同-1.6ポイント、暮らし向きは同-1.4ポイント、収入の増え方は同-1.2ポイントといずれも4四半期ぶりに低下した。

なお、同調査で発表される1年後の物価が「上昇する」と回答した割合は、関西は90.9%で、前月差+0.4%ポイントと4カ月ぶりに上昇した。うち、2%以上~5%未満「上昇する」と回答した割合は36.2%で、同+3.6%と2カ月ぶりの上昇。一方、5%以上「上昇する」と回答した割合は41.0%で、同-3.3%ポイントと3カ月連続で低下しており、消費者は緩やかな物価上昇を見込んでいるようである。

物価の見通しの推移(2016年1月~23年12月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

<全国>

全国(季節調整値)は37.2で、前月差+1.1ポイントと3カ月連続で上昇した(前月:同+0.4ポイント)。内閣府は12月の基調判断を「改善に向けた動きがみられる」と前月の「改善に向けた動きに足踏みがみられる」から上方修正した。

ただし、10-12月期では前期差+0.2ポイント(7-9月期:同+0.3ポイント)と4四半期連続で上昇したものの、年後半の回復は緩やかとなっている。

指数構成項目全てが前月から上昇した。暮らし向き指数(35.7)は同+1.6ポイントと3カ月連続で、耐久消費財の買い時判断指数(31.4)は同+1.3ポイントと3カ月連続で、収入の増え方指数(39.6)は同+0.8ポイントと2カ月ぶりに、雇用環境指数(41.9)が同+0.6ポイントと2カ月連続でそれぞれ上昇した。10-12月期の各指数構成項目をみれば、全国は暮らし向きが前期差+1.5ポイント、耐久消費財の買い時判断が同+0.3ポイント、収入の増え方が同+0.2ポイントといずれも4四半期連続で上昇した。一方、雇用環境は同-1.3ポイントと2四半期連続で低下した。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

12月の現状判断は関西、全国いずれも改善し、景気判断の分岐点を上回った。先行き判断については関西が改善した一方、全国は悪化した。

<関西>

関西12月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間：12月25日～31日)は50.3で、前月差+0.7ポイント上昇した(前月：同+1.3ポイント)。2カ月連続で改善し、景気判断の分岐点である「50」を3カ月ぶりに上回った。コロナ5類移行後、初めての年末商戦や忘年会などの開催も影響し、小売関連や飲食関連を中心に改善した。

先行き判断DI(季節調整値)は50.8で、前月差+3.3ポイントと2カ月連続で上昇した(前月：同+0.6ポイント)。インバウンド需要増と賃上げへの期待が影響した。

10-12月期の現状判断DIと先行き判断DIをみれば、現状は前期差-4.3ポイント、先行きは同-3.8ポイントでいずれも2四半期連続で低下した(7-9月期：現状：同-1.8ポイント、先行き：同-3.1ポイント)。10月の景況感の大幅悪化が影響し、7-9月期より低下幅は拡大した。

<全国>

全国の現状判断DI(季節調整値)は50.7と前月差+1.2ポイント上昇した(前月：同0.0ポイント)。5カ月ぶりに改善し、景気判断の分岐点である「50」を4カ月ぶりに上回った。

先行き判断DI(季節調整値)は49.1で、前月差-0.3ポイントと2カ月ぶりに低下した(前月：同+1.0ポイント)。

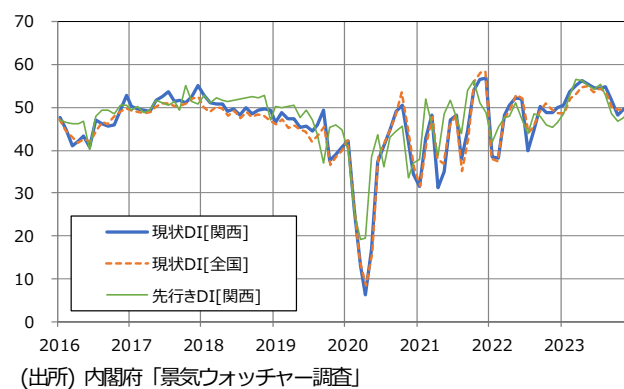
内閣府は全国12月の調査結果を受けて、現状の判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる」、先行きについては「価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」と、いずれも前月から据え置いた。

10-12月期でみれば、現状は前期差-2.7ポイント、先行きは同-2.7ポイントと、それぞれ2四半期連続で低下した

(7-9月期：現状：同-1.8ポイント、先行き：同-2.6ポイント)。

なお、今月のS-APIR指数を用いた日次景気動向をみれば、1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」の影響により、1月の景況感には大幅悪化する可能性が高い(詳細は後掲p.23参照)。

景気ウォッチャー調査の推移(2016年1月～23年12月)



【外需関連】

(1) 貿易概況

12月の関西の貿易は輸出入ともに前年比減少した。輸出は8カ月連続で前年比減少したが、小幅にとどまった。アジア向けの半導体等製造装置の輸出が月別過去最高額を更新したほか、米国向け輸出も好調であったことが影響した。輸入はエネルギー価格の落ち着きの影響を受け、9カ月連続の減少となった。

<関西>

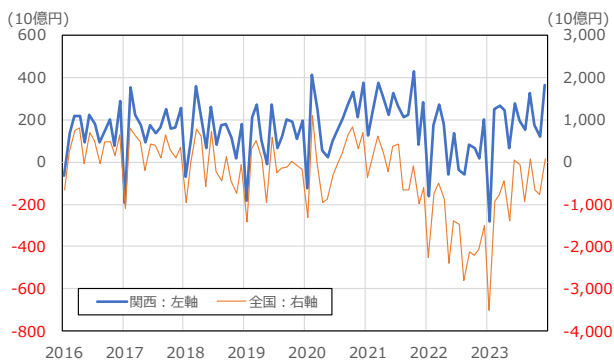
財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西12月の貿易収支は+3,660億円と11カ月連続の黒字となった(前月：+1,194億円)。

2023年通年では、+2兆1,617億円と9年連続の黒字。前年比+169.9%と大幅拡大した(22年：同-74.1%)。

<全国>

全国12月の貿易収支は+621億円と、3カ月ぶりの黒字(前月：-7,804億円)で、収支は前年同月差+1兆5,600億円改善した。2023年通年では-9兆2,914億円と3年連続の赤字だが、前年比-54.3%と縮小した。

関西・全国の貿易収支の推移(2016年1月~23年12月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(2) 輸出

<関西>

関西12月の輸出額は1兆8,943億円で、前年同月比-1.9%と8カ月連続の減少(前月：同-7.1%)。財別にみれば、

主に鉱物性燃料、電気回路等の機器等が減少に寄与した。

2023年通年の輸出額は20兆9,447億円で、前年比-3.2%と3年ぶりの減少となった(前年：同+16.3%)。主に半導体等電子部品、鉱物性燃料等が減少に寄与した。

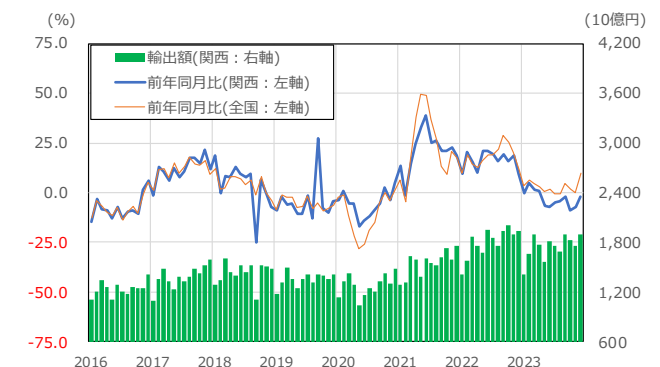
<全国>

全国12月の輸出額は9兆6,482億円で前年同月比+9.8%と、2カ月ぶりの増加(前月：同-0.2%)。月別過去最高額を更新した。財別にみれば、主に自動車、船舶、自動車の部分品等が増加に寄与した。

2023年通年の輸出額は100兆8,866億円となり、統計が利用可能な1979年以降、初めて100兆円を超えた。前年比+2.8%と3年連続の増加となった(22年：同+18.2%)。主に自動車や建設用・鉱山用機械の増加が寄与した。

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西12月の実質輸出(速報、季節調整値、2020年平均=100)は102.6で前月比+3.3%と、3カ月ぶりの上昇となった(前月：同-2.1%)。全国12月の実質輸出は117.1で同+7.7%となり、2カ月ぶりに上昇した(前月：同-5.8%)。結果、10-12月期の実質輸出は、関西は前期比-3.6%と4四半期連続の低下(前期：同-1.2%)。一方、全国は同+0.2%と小幅ながら3四半期連続の上昇となった。

関西・全国の輸出の推移(2016年1月~23年12月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(3) 輸入

<関西>

関西12月の輸入額は1兆5,282億円で、前年同月比-

11.6%と9カ月連続の減少。マイナス幅は8カ月連続で2桁となっている。財別に見ると、主に石炭、原油及び粗油等が減少に寄与した。

2023年通年の輸入額は18兆7,831億円で、前年比-9.8%と3年ぶりの減少となった(22年:同+34.3%)。主に原油及び粗油、医薬品等が減少に寄与した。

<全国>

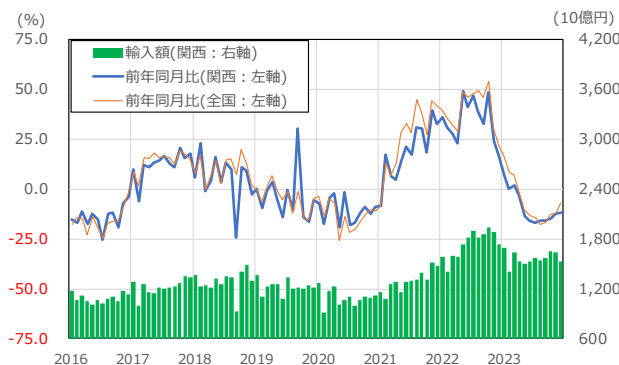
全国12月の輸入額は9兆5,861億円で、前年同月比-6.8%と9カ月連続の減少(前月:同-11.9%)。財別にみると主に石炭、液化天然ガス、医薬品等が減少に寄与した。

2023年通年の輸入額は110兆1,779億円で、前年比-7.0%と3年ぶりの減少となった(22年:同+39.6%)。主に原油、石炭、液化天然ガス等が減少に寄与した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西12月の実質輸入(速報、季節調整値、2020年平均=100)は、98.1で前月比+1.7%と、2カ月ぶりの上昇となった(前月:同-5.4%)。全国12月の実質輸入は107.9で同+4.9%となり、2カ月ぶりに上昇した(前月:同-6.2%)。結果、10-12月期の実質輸入は、関西は前期比-0.2%と2四半期ぶりの低下(前期:同+0.2%)。一方、全国は同+0.9%と2四半期連続の上昇となった。

なお、10-12月期の関西の実質純輸出の実質GRPに対する寄与は2四半期連続でマイナスとなる。一方、全国は実質GDPに対して4四半期ぶりの小幅マイナスの寄与となろう。

関西・全国の輸入の推移(2016年1月~23年12月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

(4) 地域別貿易

輸出についてみれば、中国の景気減速の影響を大きく受け、対中、対ASEANともに減速した。対米輸出は3カ月ぶりに加速し好調であった。

一方、輸入は対アジア、対欧米ともに減速。エネルギー価格の落ち着きによるものとみられる。

<対アジア貿易>

関西12月の対アジア貿易収支は+3,073億円と11カ月連続の黒字(前年同月比+12.9%)。対アジア輸出額は同-3.3%と12カ月連続で、輸入額は同-7.9%と8カ月連続で、いずれも減少となった。

対アジア貿易収支

(単位:億円,%)

関西	2023/12			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	+3,073	+12.9	+350	11カ月連続の黒字
対中国	+313	-	+481	10カ月ぶりの黒字
対ASEAN	+289	-7.1	-22	11カ月連続の黒字

対アジア輸出額と前年同月比

(単位:億円,%)

関西	2023/12		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	11,902	-3.3	12カ月連続の減少
対中国	4,871	+3.3	8カ月ぶりの増加
対ASEAN	2,775	-8.7	9カ月連続の減少

対アジア輸入額と前年同月比

(単位:億円,%)

関西	2023/12		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	8,829	-7.9	8カ月連続の減少
対中国	4,558	-6.6	8カ月連続の減少
対ASEAN	2,486	-8.9	9カ月連続の減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

うち、対中貿易収支は+313億円と10カ月ぶりの黒字で、前年同月差+481億円の改善となった。対中輸出額は前年同月比+3.3%と8カ月ぶりの増加、輸入額は同-6.6%と8カ月連続の減少。輸出では半導体等製造装置、プラスチック等が増加に寄与、輸入ではがん具及び遊戯用具、無機化合物等が減少に寄与した。

対ASEAN貿易収支は+289億円と11カ月連続の黒字(前年同月比-7.1%)。対ASEAN輸出額は同-8.7%、輸入額は同-8.9%と、いずれも9カ月連続の減少となった。輸出では鉱物性燃料、鉄鋼等が、輸入では石炭、天然ガス及び製造ガス等がそれぞれ減少に寄与した。

<対欧米貿易>

対米貿易収支は+1,796億円、黒字幅は前年同月比+29.0%と3カ月ぶりの拡大となった。対米輸出額は同+13.5%と3カ月ぶりの増加、輸入額は同-1.4%と7カ月連続で減少となった。輸出では医薬品、建設用・鉱山用機械等が増加に寄与し、輸入では原油及び粗油、有機化合物等が減少に寄与した。

対EU貿易収支は+289億円と3カ月ぶりの黒字(前年同月比-43.6%)。対EU輸出額は同-16.1%と3カ月連続で、輸入額は同-7.8%と5カ月ぶりにそれぞれ減少となった。輸出では鉱物性燃料、自転車及び同部分品等が、輸入ではたばこ、有機化合物等がそれぞれ減少に寄与した。

対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2023/12			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	+1,796	+29.0	+403	88年1月以来黒字
対EU	+289	-43.6	-224	3カ月ぶりの黒字

対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/12		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	3,226	+13.5	3カ月ぶりの増加
対EU	1,852	-16.1	3カ月連続の減少

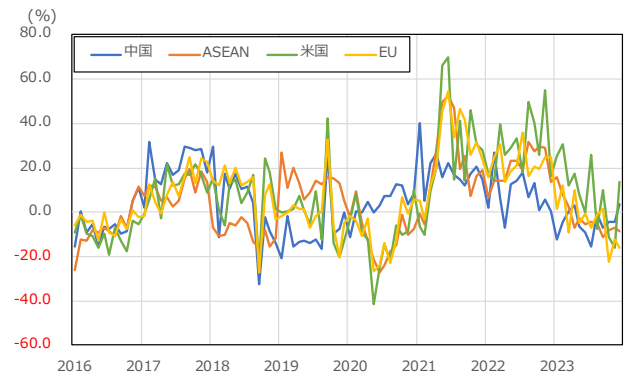
対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/12		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,430	-1.4	7カ月連続の減少
対EU	1,562	-7.8	5カ月ぶりの減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2016年1月~23年12月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

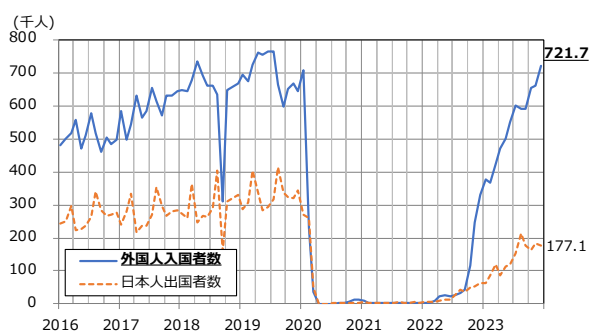
(5) 関空の出入国者数

関西12月の外国人入国者数は70万人超となり、12月単月で過去最高を記録した。法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、同月の関空経由の外国人入国者数は72万1,677人であった(前月：66万3,795人)。2019年同月比では+11.9%と、2カ月ぶりのプラスとなった(前月：同-0.8%)。23年通年では652万5,158人と、年後半からの回復が影響し、コロナ禍前の7割強(19年比-22.1%)を回復した。

先行きの関空への外国人入国者については自然災害の影響が気になるところである。「令和6年能登半島地震」によりこれまで順調に回復してきたインバウンド需要への影響が懸念されている。このため、旅行先での「安全・安心」を確保するなど日本の危機対応力を磨き上げ、それを外国人旅行者へ訴求する戦略が重要となろう。

また、12月の日本人出国者数は17万7,085人であった。2019年同月比では-48.6%と、前月(同-42.3%)からマイナス幅は拡大。23年通年では166万1,869人でコロナ禍前の4割程度(19年比-58.2%)の回復にとどまった。長引く円安が影響し、インバウンド需要に比してアウトバウンド需要の回復は依然遅れている。

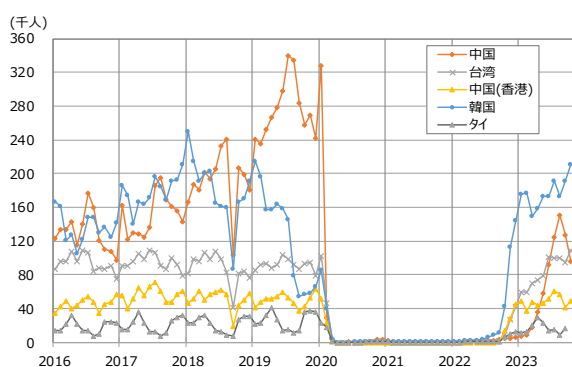
関西訪日外客数と出国日本人数の推移(2016年1月~23年12月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

10月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は65万5,578人で、2019年同月比+0.6%とコロナ禍前をはじめ上回った(前月:59万1,611人、同-1.4%)。なお、中国人客を除く総数では55万9,042人で、4カ月連続でコロナ禍前を上回った(同+41.7%)。上位5カ国・地域をみれば、韓国が21万558人(同+270.0%)と最多となった。次いで台湾が10万9,055人(同+17.3%)、中国が9万6,536人(同-62.5%)、香港が4万9,361人(同+14.6%)、タイが3万6,049人(同-1.2%)と続く。

上位5カ国・地域別訪日外客数(2016年1月~23年10月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

【中国景気モニター】

中国経済は、10-12月期実質GDPが前期から加速した結果、2023年通年の経済成長率が+5.2%となり、政府目標の「5%前後」を小幅上回った。

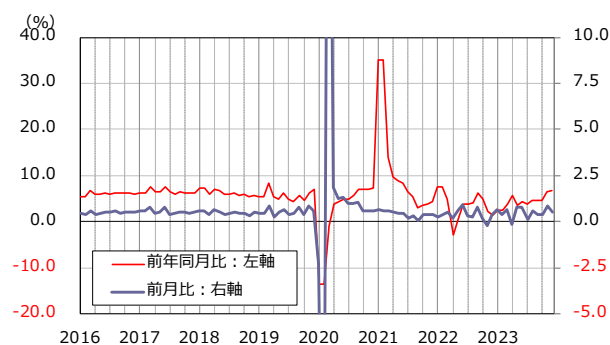
(1) 工業生産

12月の工業生産は前月比+0.52%と8カ月連続の上昇で、伸びは前月(同+0.87%)から減速した。前年同月比では+6.8%の増加で、前月(同+6.6%)から加速した。3カ月連続の加速で、22年2月(同+7.5%)以来の高い伸びとなった。

産業別(主要20産業ベース)では、自動車製造業(前年同月比+20.0%)、有色金属圧延加工業(同+12.9%)、化学原料・化学製品製造業(同+11.0%)等が増産となった。一方、減産となったのは医薬製造業(同-3.3%)、農業副食品加工業(同-0.8%)であった。

2023年通年では前年比+4.6%の増加となった(1-11月期:同+4.3%)。

工業生産指数(2016年1月~23年12月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

一方、サービス産業生産指数を見ると、12月は前年同月比+8.5%と上昇したものの、5カ月ぶりの減速となった(前月:同+9.3%)。

サービス産業生産指数(2017年1月~23年12月)



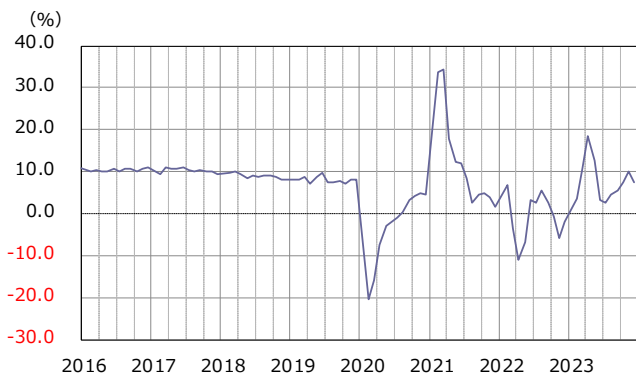
(出所) 中国国家统计局, CEIC データベース

(2) 消費

12月の社会消費品小売総額(名目)は4.36兆円で前年同月比+7.4%増加し、11カ月連続のプラスとなり、伸びは前月より縮小した(11月:同+10.1%)。全体の1割を占める飲食店収入は同+30.0%増加した。伸びは前月(同+25.8%)より拡大し、10カ月連続で2桁の伸びとなっている。また、商品小売は同+4.8%と、伸びは前月より縮小した(前月:同+8.0%)。うち、住宅販売の不振による影響で、建築・装飾資材(同-7.5%)は依然として低迷している。なお、電子商取引の小売総額は1.47兆円で前年同月比+10.7%と、伸びは前月から横ばいとなった。

2022年12月は、ゼロコロナ政策の緩和による感染拡大が起きたため、飲食店収入などのサービス消費は低調であった。23年12月はその反動による影響もあり、サービス消費は好調となった。しかし、全体的には振るわず、消費の回復は勢いを欠いている。

社会消費品小売総額(2016年1月~23年12月)



(出所)中国国家统计局, CEIC データベース

(3) 物価水準

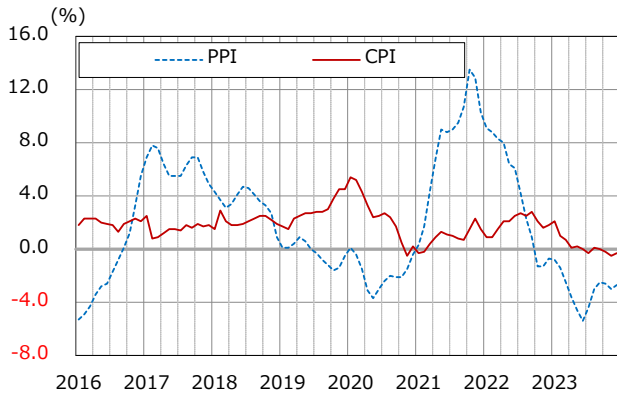
12月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比-0.3%と、3カ月連続のマイナスとなった。うち、食品価格は同-3.7%と6カ月連続で低下した。うち、豚肉は同-26.1%と8カ月連続で低下した。前年の価格急騰に対する反動で大幅な低下が続いている(前月:同-31.8%)。生鮮野菜は同+0.5%と2カ月連続で上昇した。一方、ガソリンなど交通燃料は同-1.4%となり、2カ月連続で低下した。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.6%上昇した。22年4月以降、22年6月と23年1月を除けば、0%台の低い伸びが続いている。うち、自動車やバイク(同-5.4%)、スマートフォンなど通信機器(同-2.3%)などの耐久消費財価格の下落が続いた。また、サービス価格は同+1.0%と上昇し、伸びは前月から横ばいとなった。

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-2.7%と、15カ月連続のマイナスとなり、下落幅は前月より縮小した(前月:同-3.0%)。財別に見ると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-3.3%と15カ月連続で低下し、下落幅は前月からわずかに縮小した。うち、工業用生産財価格は同-3.2%と17カ月連続で低下し、下落幅は前月より小幅に拡大した(前月:同-3.1%)。

CPIは第4四半期での低下傾向が影響し、23年通年では前年比+0.2%とプラスを維持したものの、前年(同+2.0%)からプラス幅が縮小した。必需品である食品とエネルギーの価格が下落したにもかかわらず、耐久財やサービス関連消費が弱いいため、全体としてコアコア指数の伸びも鈍い。また、PPIの下落が続き、23年通年では前年比-3.0%と3年ぶりにマイナスとなった。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2016年1月～23年12月)



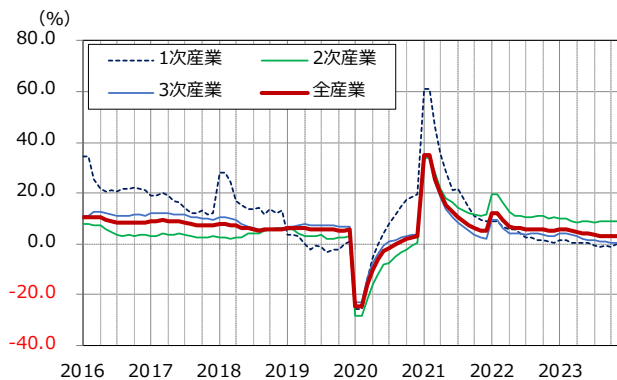
(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

(4) 固定資産投資

2023年の累積固定資産投資(名目: 50.3兆元)は前年比+3.0%増加し、1-11月期(以下、前月)から+0.1%ポイント加速した。うち、国有企業の固定資産投資(24.9兆元)は同+6.4%の増加となった(前月:同+6.5%)。23年1-2月期(同+10.5%)に大きな伸びを示したものの、年間を通じて減速が続いた。一方、民間固定資産投資(25.4兆元)は同-0.4%と8カ月連続の減少となった(前月:同-0.5%)。23年1-2月期(同+0.8)には増加していたものの、5月から減少に転じた。

産業別に見ると、第1次産業は前年比-0.1%の減少(前月:同-0.2%)、第2次産業は同+9.0%の増加、第3次産業は同+0.4%の増加(前月:同+0.3%)となった。第1次産業は減少幅が縮小し、第2次産業は横ばい、第3次産業の伸びは10カ月ぶりに加速したものの、小幅にとどまった。

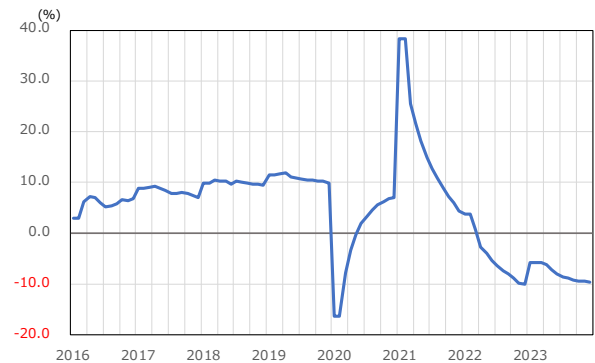
固定資産投資(産業別)累積伸び率(2016年1月～23年12月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

2023年の不動産投資をみれば前年比-9.6%と減少(1-11月期:同-9.4%)。22年4月以降21カ月連続の減少となり、マイナス幅は10カ月連続で拡大している。また、22年(同-10.0%)と比較すると、マイナス幅は幾分縮小したものの2年連続の減少となっており、当面は不動産市場の急回復は見込めない。

不動産投資累積伸び率(2016年1月～23年12月)

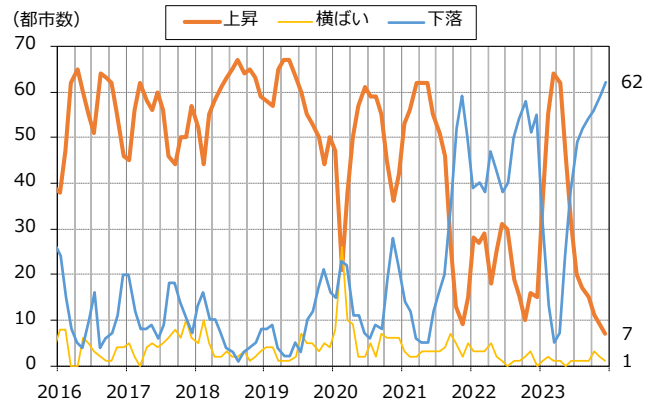


(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

(5) 不動産市場

12月の不動産市場は低迷が続いている。中国主要70都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市数は7であった。前月から2都市減少し、9カ月連続のマイナス。一方、下落した都市数は62で前月から3都市増加し、9カ月連続のプラスとなった。なお、横ばいの都市数は1で前月から1都市減少し、2カ月連続のマイナスとなった。結果、住宅価格が下落した都市数の割合は89%となった(前月:84%)。

主要70都市新築住宅価格動向(2016年1月～23年12月)



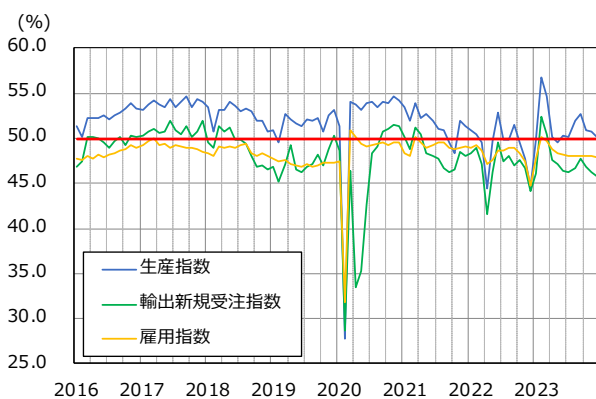
(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

なお、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、2014年9月以来全70都市で価格が下落することになった。不動産市場の不況が長引き、改善の見通しが立たない。

(6) センチメント

12月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は49.0%で、前月差-0.4%ポイントと3カ月連続で低下した(前月:同-0.1%ポイント)。また、景気判断の分岐点である50%を3カ月連続で下回っている。

製造業購買担当者景況指数(2016年1月~23年12月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

指数構成項目の動きは以下の表のとおりである。12月の生産は3カ月連続の下落となった。新規受注は3カ月連続、輸出新規受注は9カ月連続、雇用は10カ月連続で50%を下回っている。

製造業購買担当者景況指数(2023年10月~12月)

	2023/11	2023/12	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	49.4	49.0	-0.4	3カ月連続の下落
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	50.7	50.2	-0.5	3カ月連続の下落
新規受注指数	49.4	48.7	-0.7	3カ月連続の下落
輸出新規受注指数	46.3	45.8	-0.5	3カ月連続の下落
雇用指数	48.1	47.9	-0.2	2カ月ぶりの下落

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

非製造業PMIは50.4%で、前月差+0.2%ポイントと3カ月ぶりの上昇となった(前月:同-0.4%ポイント)。4月以降下落基調が続く中で、わずかなプラスとなった。

うち、建設業の活動指数は56.9%で前月差+1.9%ポイントと2カ月連続の上昇(前月:同+1.5%ポイント)。サービス業の活動指数は49.3%で前月から横ばいとなった(前月:同-

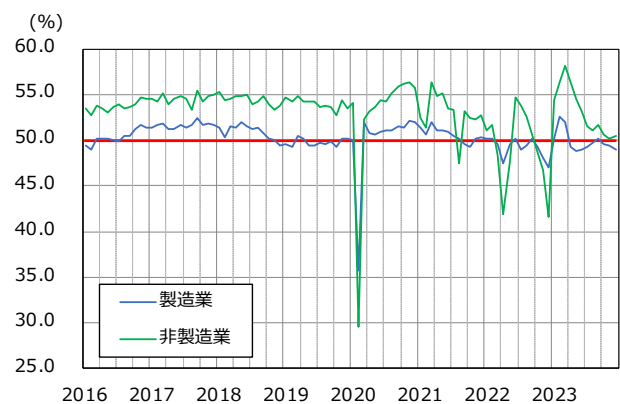
0.8%ポイント)。建設業は2カ月連続で改善したものの、サービス業は横ばいとなっており、非製造業全体の伸びとしては弱いものとなっている。

非製造業購買担当者景況指数(2023年10月~12月)

	2023/11	2023/12	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 非製造業	50.2	50.4	0.2	3カ月ぶりの上昇
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	47.2	47.5	0.3	2カ月連続の上昇
雇用指数	46.9	47.1	0.2	2カ月連続の上昇
非製造業: 建設業	55.0	56.9	1.9	2カ月連続の上昇
非製造業: サービス業	49.3	49.3	0.0	横ばい

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2016年1月~23年12月)



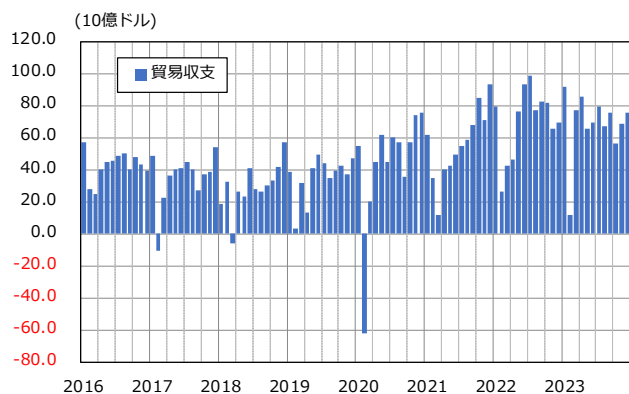
(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(7) 貿易動向

12月の貿易収支(速報値:ドル・ベース)は+753.4億ドルと、20年3月以来46カ月連続の黒字となった(前月:+684.0億ドル)。黒字幅は前年同月比+9.2%と2カ月連続で拡大した(前月:同+4.0%)。輸出額は3,036.2億ドルで、同+2.3%と2カ月連続の増加(前月:同+0.5%)。輸入額は2,282.8億ドルで、同+0.2%と2カ月ぶりに増加した(前月:同-0.6%)。結果、貿易総額は同+1.4%と2カ月連続で拡大した。

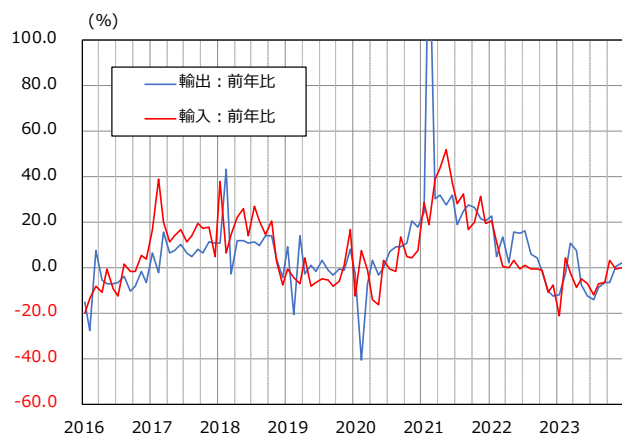
2023年通年でみれば、輸出は前年比-4.6%と7年ぶり、輸入は同-5.5%と3年ぶりにそれぞれ減少となった。貿易総額も同-5.0%と4年ぶりの縮小となっており、貿易活動は停滞した。

中国の貿易収支の推移(ドル・ベース, 2016年1月~23年12月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

中国の輸出入額伸び率(ドル・ベース, 2016年1月~23年12月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

地域別に見ると、12月の対日貿易収支は-18.9億ドルで、3カ月連続の赤字となった(前月：-8.5億ドル)。対日輸出額は130.8億ドルとなり、前年同月比-7.3%と8カ月連続の減少。対日輸入額は149.7億ドルとなり、同+1.8%と22年2月以来22カ月ぶりの増加となった。なお、中国が輸入を中断している日本からの海産物輸入額は、前月に引き続き0となった。結果、23年通年の海産物輸入は3.0億ドルで前年比-40.7%と大幅減少した。

対韓貿易収支は-14.0億ドルで、8カ月連続の赤字となった(前月：-25.0億ドル)。対韓輸出額は130.8億ドルで前年同月比-3.1%と8カ月連続の減少。対韓輸入額は144.8億ドルとなり、同+0.7%と21カ月ぶりの増加となった。

対ASEAN貿易収支は+144.4億ドルで、20年3月以降46

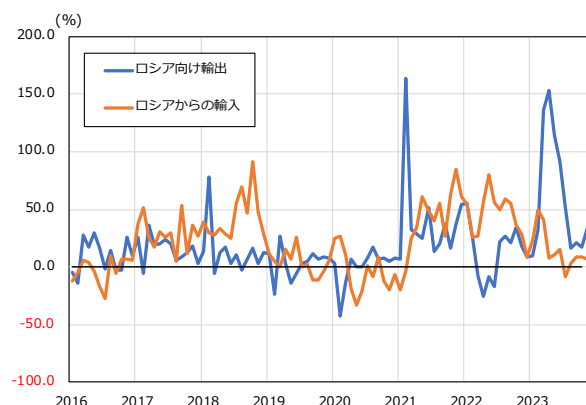
カ月連続の黒字(前月：+120.7億ドル)。対ASEAN輸出額は502.0億ドルで前年同月比-6.1%と8カ月連続の減少(前月：同-7.1%)。対ASEAN輸入額は357.5億ドルで同-2.3%と2カ月連続の減少であった。

対米貿易収支は+273.1億ドルで、1993年1月以降黒字が続いている。対米輸出額は422.4億ドルで前年同月比-6.9%と2カ月ぶりの減少。対米輸入額は149.4億ドルで同-6.1%と9カ月連続の減少であった。貿易総額をみれば、同-6.7%と2カ月ぶりの減少。前月に一時的に増加に転じたが、22年8月から減少基調が続いており、米中間の貿易は依然停滞感を増している。

対EU貿易収支は+187.1億ドルで、2020年3月以降46カ月連続の黒字となった(前月：+150.7億ドル)。対EU輸出額は427.6億ドルで前年同月比-1.9%と8カ月連続の減少。対EU輸入額は240.5億ドルで、同+0.4%と4カ月連続の増加であった。

対ロシア貿易収支は-4.9億ドルで、5カ月連続の赤字となった(前月：-9.1億ドル)。対ロシア輸出額は107.1億ドルで前年同月比+21.6%と18カ月連続の増加。輸出額は2カ月連続で単月過去最高額を更新した。対ロシア輸入額は112.0億ドルとなり、同+24.4%と5カ月連続の増加となった。

対ロシア輸出入の伸び(ドル・ベース, 2016年1月~23年12月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

総じてみれば、輸出は2カ月連続、輸入は2カ月ぶりに前年比増加となったが、力強さに欠ける。前年11-12月の中国

は、COVID-19 の感染急拡大により貿易活動が停滞、輸出入ともに大きく落ち込んでいた時期であった。そのため、前年同月比が高めにでていることに注意が必要である。

(8) 中国経済レビュー

10-12 月期、中国の実質 GDP は前年同期比+5.2%と、前期(同+4.9%)より加速した。その結果、23 年通年の経済成長率は+5.2%となり、政府目標の「5%前後」を小幅に上回った。ただし、前年ゼロコロナ政策による景気悪化に対する反動増の影響もあるとみられる。

12 月の工業生産は、前年比増加が続いており、自動車製造業が大きく増産となるなど、伸びの加速が続いている。一方、サービス産業生産は増加が続くものの 5 カ月ぶりに減速となった。

個人消費は全体的に振るわなかった。前年同月の感染拡大に対する反動増もあり、外食など対面型サービスの回復は引き続き堅調であるが、商品小売りの回復は鈍化した。また、住宅販売の不振により建築・装飾資材など住宅関連需要は低迷が続いている。内需の不足は物価上昇率の低迷をもたらしている。消費者物価指数(CPI)は 3 カ月連続で下落し、必需品である食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数の伸びも鈍い動きが続く。そして、不動産市場の不況が長引き、住宅価格が下落した都市数は全体の 9 割近くに上っている。

固定資産投資をみれば伸びは前月から減速が続いており、依然低調である。特に不動産投資は 2 年連続で前年比減少となった。貿易は、輸出は 2 カ月連続、輸入は 2 カ月ぶりに前年比増加となったが、前年からの反動増の影響が大きく、力強さに欠ける。

なお、12 月の都市部失業率は 5.1%であった。前年同月差では 10 カ月連続で改善しているが、依然高止まっている(前月:5.0%)。公表が再開された 16~24 歳の若年層の失業率は 14.9%であった。新たな調査方法は就職活動中の学生などを調査対象から除いたため、過去の数値と単純比較できないが、

単月として 22 年 12 月(16.7%)に次ぐ高さとなった。雇用の回復は遅れている。

総じて、雇用回復の遅れと不動産市場の不況は依然として改善が見られず、生産と消費の回復は勢いが鈍化している。そのため、1-3 月期の経済成長率は前期より大きな改善は見られないだろう。

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

E-mail. contact@apir.or.jp

【S-APIR 指数からみた日次景気動向】

<今月の景気ウォッチャー指数と S-APIR 指数>

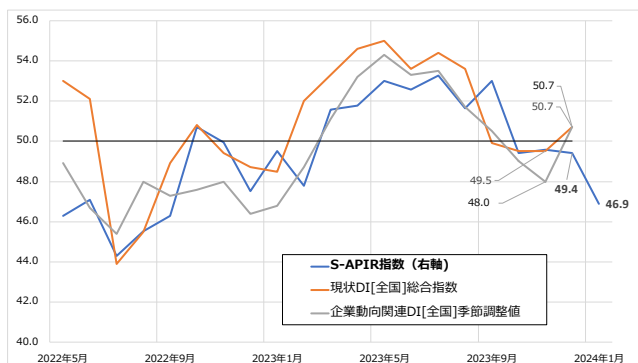
全国 12 月の現状判断 DI(総合：季節調整値)は 50.7 と前月差+1.2 ポイントと 5 カ月ぶりの上昇となった。また、景気判断の分岐点である「50」を 4 カ月ぶりに上回った。

うち、企業動向関連 DI は 50.7 で、前月差+2.7 ポイントと 5 カ月ぶりの上昇となった。

S-APIR 指数の月次の動きをみれば、11 月(49.6)、12 月(49.4)と横ばいであった。しかし、日次の動きをみれば景気ウォッチャー指数の調査期間である 12 月の中旬以降は上昇トレンドを示しており、景気ウォッチャー指数の動きと一致する。

なお、今月より S-APIR 指数については標準化を行い、景気ウォッチャーDI と比較可能な水準へリスケーリングを行った¹。

景気ウォッチャーDI と S-APIR 指数の月次推移
(2022 年 5 月～24 年 1 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」および APIR「S-APIR 指数」

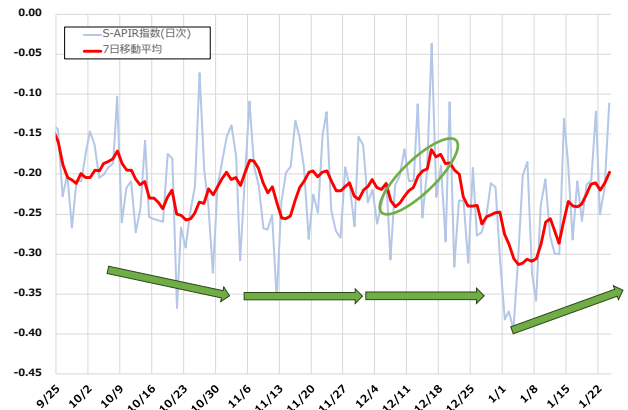
<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

1 月足下の S-APIR 指数は 46.9(24 日時点)であり、前月(49.4)から大幅に低下している。以下、S-APIR 指数の日次データを用いて、1 月の動向をみよう。

第 1 週は能登半島地震の影響で S-APIR 指数は大きく低下した。しかし第 2 週以降は、「株価」や「新 NISA」などの影響でプラスに寄与する反発の動きを見せてい

る。1 月 24 日現在の日次指標を均せば、1 月の企業の景況感の悪化は避けられず、前月比横ばい、もしくは悪化傾向になると予想される。

S-APIR 指数の日次と 7 日移動平均の推移
(2023 年 9 月 21 日～24 年 1 月 24 日)



(出所) APIR「S-APIR 指数」

なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は <https://www.apir.or.jp/research/11173> を参照のこと。

¹ 日次データについても次号からリスケーリングを行う予定である。

【主要月次統計 1】

	23/1M	23/2M	23/3M	23/4M	23/5M	23/6M	23/7M	23/8M	23/9M	23/10M	23/11M	23/12M
生産												
(関西)鉱工業生産指数(季節調整値, 15年=100)	88.6	90.5	92.1	91.6	89.6	91.6	89.6	93.0	94.1	91.1	89.6	NA
前月比(%)	-6.1	2.1	1.8	-0.5	-2.2	2.2	-2.2	3.8	1.2	-3.2	-1.6	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値, 15年=100)	88.8	91.0	92.8	90.5	89.8	90.7	89.8	93.6	93.4	94.2	89.3	NA
前月比(%)	-5.1	2.5	2.0	-2.5	-0.8	1.0	-1.0	4.2	0.2	0.9	-5.2	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値, 15年=100)	103.5	103.1	103.7	104.5	104.2	104.0	103.4	103.1	101.3	102.0	101.3	NA
前月比(%)	-1.8	-0.4	0.6	0.8	-0.3	-0.2	-0.6	-0.3	-1.7	0.7	-0.7	NA
(全国)鉱工業生産指数(季節調整値, 20年=100)	100.8	104.5	104.8	105.5	103.2	105.7	103.8	103.1	103.6	104.9	104.0	NA
前月比(%)	-3.9	3.7	0.3	0.7	-2.2	2.4	-1.8	-0.7	0.5	1.3	-0.9	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値, 20年=100)	99.5	103.8	104.7	104.5	103.3	105.0	103.1	102.8	103.4	103.8	102.6	NA
前月比(%)	-3.2	4.3	0.9	-0.2	-1.1	1.6	-1.8	-0.3	0.6	0.4	-1.2	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値, 20年=100)	102.4	103.4	103.8	103.7	105.6	105.8	106.4	105.0	103.6	104.2	104.2	NA
前月比(%)	-0.7	1.0	0.4	-0.1	1.8	0.2	0.6	-1.3	-1.3	0.6	0.0	NA
労働												
(関西)完全失業率(季節調整値, %)	2.7	3.0	3.1	2.9	2.7	2.4	3.0	3.2	3.1	2.9	2.8	NA
(原数値, %)	2.6	2.9	3.1	3.1	2.8	2.6	3.2	3.3	3.1	2.9	2.5	NA
(全国)完全失業率(季節調整値, %)	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	NA
(関西)有効求人倍率(季節調整値)	1.22	1.21	1.20	1.21	1.21	1.19	1.18	1.19	1.19	1.19	1.17	NA
(全国)有効求人倍率(季節調整値)	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30	1.28	NA
(関西)新規求人倍率(季節調整値)	2.38	2.32	2.30	2.29	2.30	2.30	2.35	2.29	2.23	2.29	2.16	NA
(全国)新規求人倍率(季節調整値)	2.38	2.32	2.29	2.23	2.36	2.32	2.27	2.33	2.22	2.24	2.26	NA
(関西)名目現金給与総額(2府4県, 前年同月比%)	0.0	0.4	2.8	2.5	3.5	2.2	1.0	0.1	0.9	NA	NA	NA
(関西)実質現金給与総額(2府4県, 前年同月比%)	-5.0	-3.3	-1.1	-1.6	-0.4	-1.5	-2.7	-3.6	-2.6	NA	NA	NA
(全国)現金給与総額(前年同月比%)	0.8	0.8	1.3	0.8	2.9	2.3	1.1	0.8	0.6	1.5	0.0	NA
小売												
(関西)大型小売販売額(10億円)	319.4	286.4	317.6	308.2	314.9	317.1	342.5	323.2	314.6	330.6	343.7	NA
前年同月比(%、全店ベース)	7.2	7.9	6.2	6.6	6.3	6.4	7.8	9.2	9.3	6.5	7.1	NA
(全国)大型小売販売額(10億円)	1,768.1	1,582.0	1,766.9	1,709.5	1,743.7	1,746.1	1,874.1	1,785.8	1,708.4	1,801.8	1,839.6	NA
前年同月比(%、全店ベース)	5.5	5.2	3.6	5.3	3.7	4.3	5.9	6.5	4.8	4.0	4.6	NA
物価												
(関西)消費者物価指数 総合(原数値, 20年=100)	104.4	103.7	104.2	104.8	104.9	104.7	105.2	105.5	105.8	106.7	106.6	106.5
前年同月比(%)	4.2	3.1	3.3	3.5	3.4	3.2	3.2	3.2	3.0	3.2	2.8	2.5
(関西)生鮮食品を除く総合(原数値, 20年=100)	104.1	103.4	103.9	104.6	104.6	104.5	105.0	105.3	105.3	106.0	106.1	106.1
前年同月比(%)	4.1	2.9	3.2	3.4	3.3	3.1	3.0	3.1	2.8	2.8	2.5	2.2
(関西)生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値, 20年=100)	102.6	102.9	103.5	104.3	104.7	104.7	105.3	105.7	105.7	106.0	106.1	106.1
前年同月比(%)	3.4	3.5	3.9	4.3	4.6	4.5	4.5	4.7	4.5	4.0	3.8	3.7
住宅・建設												
(関西)新設住宅着工(原数値、戸数)	11,245	10,673	13,445	10,360	10,649	10,705	10,541	10,305	11,923	12,445	10,311	NA
前年同月比(%)	28.8	20.3	2.0	-20.9	9.9	-8.4	-7.9	-18.8	-1.4	-10.6	-8.6	NA
(全国)新設住宅着工(原数値、戸数)	63,604	64,426	73,693	67,250	69,561	71,015	68,151	70,399	68,941	71,769	66,238	NA
前年同月比(%)	6.6	-0.3	-3.2	-11.9	3.5	-4.8	-6.7	-9.4	-6.8	-6.3	-8.5	NA
(関西)新設住宅着工(季節調整値、戸数)	13,645	11,164	13,009	9,130	11,839	10,508	9,547	10,800	11,231	11,941	10,024	NA
前年同月比(%)	17.1	-18.2	16.5	-29.8	29.7	-11.2	-9.2	13.1	4.0	6.3	-16.1	NA
(全国)新設住宅着工(季節調整値、戸数)	74,397	71,598	73,062	64,219	71,824	67,600	64,800	67,678	66,658	67,320	64,624	NA
前年同月比(%)	5.5	-3.8	2.0	-12.1	11.8	-5.9	-4.1	4.4	-1.5	1.0	-4.0	NA
(関西)マンション契約率(季節調整値)	72.9	47.4	71.6	71.6	61.8	74.5	66.3	73.5	83.6	83.0	63.5	71.5
原数値	69.3	51.6	73.7	67.8	61.0	75.6	66.7	78.2	80.5	78.0	62.4	73.4
(首都圏)マンション契約率(季節調整値)	55.0	72.3	73.6	68.1	73.7	65.8	77.0	70.1	70.6	61.7	82.0	66.8
原数値	54.6	73.3	79.5	73.7	74.3	67.8	74.8	68.6	67.7	60.9	74.2	66.1
(関西)建設工事(総合、10億円)	718.3	724.8	714.4	631.4	620.9	628.9	637.6	654.3	686.0	701.2	720.3	NA
前年同月比(%)	9.6	12.7	11.1	11.2	11.2	5.7	4.2	1.2	1.9	3.0	3.5	NA
(全国)建設工事(総合、10億円)	5,032.4	4,945.8	4,987.9	4,288.3	4,172.2	4,330.9	4,468.4	4,656.9	4,955.3	5,068.0	5,074.2	NA
前年同月比(%)	5.3	6.4	5.6	5.7	6.0	2.5	2.7	1.1	1.7	1.0	-0.1	NA
(全国)建設工事(公共工事、10億円)	2,088.0	2,029.2	2,077.5	1,507.7	1,427.5	1,511.0	1,612.5	1,741.7	1,939.1	2,058.7	2,096.7	NA
前年同月比(%)	6.6	8.2	6.9	8.3	9.6	3.0	4.6	3.5	4.0	3.4	2.4	NA
(関西)公共工事前払保証額(10億円)	64.9	82.3	173.8	268.5	216.7	293.3	159.8	116.2	150.0	118.2	101.4	122.3
前年同月比(%)	5.3	25.3	3.0	-19.8	39.7	64.4	34.8	-4.8	6.3	-33.8	28.0	52.3
(全国)公共工事前払保証額(10億円)	508.8	897.8	1,530.1	2,048.0	1,416.3	1,815.1	1,380.2	1,114.7	1,299.5	1,093.3	764.7	719.3
前年同月比(%)	-2.3	52.2	5.5	1.9	11.8	9.9	6.8	-3.6	0.1	3.6	9.9	14.5
消費者心理												
(関西)消費者態度指数(季節調整値)	30.2	31.5	35.0	36.8	38.3	37.1	37.9	36.7	35.1	35.0	34.5	34.9
暮らし向き(季節調整値)	27.2	28.9	31.8	33.5	35.1	35.1	35.2	34.3	32.4	33.0	33.3	33.9
収入の増え方(季節調整値)	35.1	36.2	37.5	38.6	39.4	39.0	39.5	39.3	38.9	39.0	37.6	37.9
雇用環境(季節調整値)	36.2	38.1	42.1	44.9	48.9	43.6	45.2	43.5	39.1	37.3	36.9	37.8
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	22.1	23.0	27.6	30.2	31.5	31.0	31.9	31.3	29.3	30.1	30.0	30.1
(全国)消費者態度指数(季節調整値)	31.3	31.3	33.9	35.4	36.0	36.2	37.1	36.2	35.2	35.7	36.1	37.2
景況感												
(関西)景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	50.4	53.6	55.2	56.4	55.5	54.5	54.6	54.7	51.8	48.3	49.6	50.3
(関西)景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	48.6	52.7	56.5	56.4	55.2	54.3	55.4	52.9	48.4	46.9	47.5	50.8
(全国)景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.5	52.0	53.3	54.6	55.0	53.6	54.4	53.6	49.9	49.5	49.5	50.7
(全国)景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	49.3	50.8	54.1	55.7	54.4	52.8	54.1	51.4	49.5	48.4	49.4	49.1

注：鉱工業生産 輸送機械工業は調査対象外。

NAはデータ未公表であることを示す

【主要月次統計 2】

	23/1M	23/2M	23/3M	23/4M	23/5M	23/6M	23/7M	23/8M	23/9M	23/10M	23/11M	23/12M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	-280.6	252.0	264.0	247.3	66.9	277.9	194.2	151.2	326.9	176.5	119.4	366.0
前年同月比(%)	71.8	45.3	2.7	38.0	-214.9	107.6	-628.0	-351.3	309.8	175.4	614.3	82.2
対アジア(10億円)	-138.5	296.8	208.6	211.1	170.9	216.5	194.6	145.2	168.7	170.9	146.4	307.3
前年同月比(%)	936.1	-6.6	-34.2	-39.5	-11.8	-15.2	-0.2	31.0	-7.7	7.6	16.4	12.9
対中国(10億円)	-268.1	27.4	-70.0	-70.9	-61.7	-34.3	-49.5	-54.9	-82.2	-50.4	-82.0	31.3
前年同月比(%)	27.0	-34.9	224.4	493.9	-30.6	-59.8	-22.4	-52.8	1.2	-55.8	-29.3	-
対ASEAN(10億円)	-22.6	41.1	47.5	67.0	64.7	60.5	51.3	16.6	21.0	18.6	19.5	28.9
前年同月比(%)	37.7	69.2	-34.6	0.8	34.9	-0.1	123.3	90.8	-23.6	-42.7	0.7	-7.1
対米国(10億円)	110.3	160.5	181.5	177.0	122.5	177.3	156.8	147.2	208.7	131.5	119.4	179.6
前年同月比(%)	46.6	36.4	21.4	16.4	2.6	1.1	122.5	12.1	35.6	-21.6	-24.7	29.0
対EU(10億円)	2.3	26.1	24.9	10.3	-1.0	10.3	17.2	0.2	37.8	-9.8	-12.6	28.9
前年同月比(%)	-	-	-	-	-98.7	-	7.8	-94.6	6.8	-	-	-43.6
[関西]輸出(10億円)	1,410.2	1,660.4	1,898.8	1,774.3	1,567.3	1,808.0	1,763.7	1,688.3	1,890.0	1,826.5	1,763.0	1,894.3
前年同月比(%)	-0.2	5.1	1.3	0.8	-6.4	-7.1	-5.0	-4.1	-2.2	-8.8	-7.1	-1.9
対アジア(10億円)	867.4	1,023.5	1,165.2	1,062.9	995.9	1,118.8	1,095.8	1,060.4	1,147.8	1,159.7	1,126.6	1,190.2
前年同月比(%)	-7.4	-2.9	-3.1	-7.0	-10.1	-10.4	-11.5	-3.5	-6.5	-6.7	-5.2	-3.3
対中国(10億円)	296.0	377.2	457.4	403.1	381.8	431.1	412.7	426.0	438.2	443.6	435.9	487.1
前年同月比(%)	-12.4	-4.4	0.4	2.8	-6.8	-9.2	-15.8	-0.6	-7.1	-4.4	-4.7	3.3
対ASEAN(10億円)	253.6	275.3	312.9	279.3	277.6	300.5	299.2	267.0	288.7	302.0	291.7	277.5
前年同月比(%)	15.8	7.6	2.4	-6.9	-2.8	-5.7	-4.5	-4.9	-11.3	-8.0	-7.3	-8.7
対米国(10億円)	237.6	276.5	323.2	317.8	263.9	315.6	304.1	277.7	336.3	306.9	273.5	322.6
前年同月比(%)	25.3	30.7	12.1	17.2	7.7	-0.0	26.0	-7.9	10.1	-11.6	-16.0	13.5
対EU(10億円)	148.9	182.9	186.8	199.6	157.8	188.0	188.8	176.7	204.8	167.4	172.2	185.2
前年同月比(%)	1.6	12.2	-9.3	9.8	-4.9	-0.9	-6.8	-1.0	1.4	-22.4	-12.2	-16.1
実質輸出(日本銀行:2020=100)	105.9	107.2	106.2	108.2	104.1	106.4	109.5	101.4	103.9	101.4	99.3	102.6
前月比(%)	-2.7	1.2	-1.0	1.9	-3.7	2.2	2.9	-7.4	2.4	-2.3	-2.1	3.3
[関西]輸入(10億円)	1,690.9	1,408.4	1,634.7	1,526.9	1,500.4	1,530.2	1,569.6	1,537.0	1,563.1	1,650.0	1,643.6	1,528.2
前年同月比(%)	7.2	0.2	2.0	-3.4	-13.4	-15.5	-17.1	-15.6	-15.6	-14.8	-12.6	-11.6
対アジア(10億円)	1,006.0	726.7	956.7	851.9	825.0	902.3	901.2	915.2	979.1	988.8	980.2	882.9
前年同月比(%)	5.9	-1.3	8.1	7.3	-9.8	-9.2	-13.5	-7.4	-6.2	-8.8	-7.7	-7.9
対中国(10億円)	564.1	349.8	527.5	474.1	443.5	465.4	462.2	480.9	520.4	494.0	517.9	455.8
前年同月比(%)	2.7	-0.8	10.5	17.3	-11.0	-16.9	-16.6	-11.7	-5.9	-14.5	-9.7	-6.6
対ASEAN(10億円)	276.2	234.3	265.3	212.3	213.0	240.0	247.9	250.5	267.7	283.5	272.2	248.6
前年同月比(%)	17.3	1.2	13.9	-9.1	-10.4	-7.1	-14.6	-7.9	-10.2	-4.2	-7.8	-8.9
対米国(10億円)	127.3	116.0	141.7	140.8	141.4	138.3	147.3	130.5	127.7	175.3	154.2	143.0
前年同月比(%)	11.3	23.6	2.1	18.2	12.6	-1.4	-13.8	-23.3	-15.8	-2.1	-7.7	-1.4
対EU(10億円)	146.7	156.8	162.0	164.4	158.8	177.7	171.6	176.5	167.0	177.2	184.8	156.2
前年同月比(%)	-27.7	-21.6	-29.5	-32.0	-34.7	-21.4	-8.1	1.0	0.3	3.5	4.1	-7.8
実質輸入(日本銀行:2020=100)	102.7	97.9	102.3	103.1	95.6	98.0	101.1	97.2	98.9	102.1	96.5	98.1
前月比(%)	-2.6	-4.7	4.5	0.7	-7.3	2.6	3.2	-3.9	1.7	3.3	-5.4	1.7
原油及び精油(10億円)	73.0	83.3	85.6	65.1	71.2	51.6	75.6	59.0	36.3	30.0	69.2	84.5
前年同月比(%)	28.6	13.4	49.9	-40.8	-32.4	-55.2	-43.4	-56.3	-74.0	-78.7	-48.0	-30.1
原油及び精油(1000KL)	996.7	1,159.3	1,192.4	940.1	960.1	672.6	1,044.6	796.5	475.6	376.2	797.1	1,014.4
前年同月比(%)	-0.1	-1.8	42.4	-31.7	-21.8	-44.8	-21.6	-43.4	-66.4	-74.1	-44.1	-31.0
原油価格(円/KL)	73,237.0	71,865.0	71,827.1	69,292.9	74,179.3	76,769.7	72,402.2	74,102.7	76,213.6	79,632.5	86,852.4	83,307.4
前年同月比(%)	28.8	15.5	5.2	-13.4	-13.5	-18.8	-27.8	-22.8	-22.6	-17.9	-7.0	1.3
為替レート(月中平均:円/ドル)	130.2	132.7	133.9	133.3	137.4	141.2	141.2	144.8	147.7	149.5	149.8	144.1
前月比(%)	-3.5	1.9	0.9	-0.4	3.0	2.8	0.0	2.5	2.0	1.3	0.2	-3.8
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	379,298	369,191	425,327	471,895	501,210	552,492	601,246	591,846	591,610	655,571	663,795	721,677
日本人出国者数(人)	63,437	88,078	120,211	85,653	113,563	119,404	154,563	214,337	177,471	162,984	185,083	177,085
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI): 製造業(%)	50.1	52.6	51.9	49.2	48.8	49.0	49.3	49.7	50.2	49.5	49.4	49.0
非製造業(%)	54.4	56.3	58.2	56.4	54.5	53.2	51.5	51.0	51.7	50.6	50.2	50.4
輸出額(100万ドル)	NA	208,806	302,648	288,739	281,292	283,608	280,907	284,048	295,739	274,213	291,935	303,618
輸入額(100万ドル)	NA	196,778	225,419	203,177	216,003	214,275	201,391	216,626	221,237	218,213	223,539	228,278
貿易総額(100万ドル)	NA	405,584	528,067	491,915	497,294	497,883	482,298	500,674	517,976	492,426	515,474	531,896
貿易収支(100万ドル)	NA	12,027	77,229	85,562	65,289	69,333	79,517	67,422	75,501	55,999	68,395	75,340
工業生産: 前月比(%)	NA	0.41	0.64	-0.18	0.77	0.76	0.13	0.61	0.40	0.42	0.87	0.52
前年同月比(%)	NA	2.40	3.90	5.60	3.50	4.40	3.70	4.50	4.50	4.60	6.60	6.80
名目社会消費品小売総額: 前年同月比(%)	NA	3.5	10.6	18.4	12.7	3.1	2.5	4.6	5.5	7.6	10.1	7.4
消費者物価指数: 前年同月比(%)	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	-0.3	0.1	0.0	-0.2	-0.5	-0.3
コアコア消費者物価指数: 前年同月比(%)	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6
生産者物価指数: 前年同月比(%)	-0.8	-1.4	-2.5	-3.6	-4.6	-5.4	-4.4	-3.0	-2.5	-2.6	-3.0	-2.7

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした
NAはデータ未公表であることを示す

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
25-Dec 近畿地域 鉱工業生産動向 (10月:確報) 百貨店免税売上 (11月) 出入国管理統計 (10月)	26-Dec 労働力調査 (11月) 一般職業紹介状況 (11月)	27-Dec 建築着工統計調査 (11月) 全国貿易統計 (10月:確報) 全国貿易統計 (11月:確・速報)	28-Dec 商業動態統計 (11月:速報) 全国鉱工業指数 (11月:速報)	29-Dec 中国 PMI (12月)**
1-Jan 振替休日	2-Jan	3-Jan	4-Jan 近畿圏貿易概況 (10月:確報) 近畿圏貿易概況 (11月:確・速報)	5-Jan 消費動向調査 (12月)
8-Jan 成人の日	9-Jan	10-Jan 毎月勤労統計調査 (11月:速報)	11-Jan 百貨店・スーパー販売 状況(11月:速報)	12-Jan 景気ウォッチャー調査 (12月) 中国 CPI (12月) 中国貿易 (12月)
15-Jan 公共工事前払保証額統計 (12月) 出入国管理統計 (12月:速報)	16-Jan 商業動態統計 (11月:確報)	17-Jan 中国工業生産 (12月) 中国固定資産投資 (12月) 中国消費小売総額 (12月) 中国不動産市場 (12月)	18-Jan 近畿地域 鉱工業生産動向 (11月:速報) 全国鉱工業指数 (11月:確報) 中国 GDP (10-12月期)	19-Jan 全国 CPI (12月) 建設総合統計 (11月)
22-Jan	23-Jan 毎月勤労統計調査 (11月:確報)	24-Jan 近畿圏貿易概況 (12月:速報) 全国貿易統計 (12月:速報)	25-Jan 百貨店免税売上 (12月) マンション市場動向 (12月) 出入国管理統計 (11月)	26-Jan 近畿地域 鉱工業生産動向 (11月:確報) 実質輸出入 (12月)

*印は発表予定日が未定。

**印は公表日が週末。